



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

規 則

- 沖縄県災害救助基金管理規則（消費・くらし安全課）…………… 1
- 沖縄県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則（労働政策課）…………… 2
- 告 示
- 土地改良区の清算人の退任の届出（村づくり計画課）…………… 3
- 都市計画事業の変更の認可・2件（道路街路課）…………… 3
- 公 告
- 決算の公表（財政課）…………… 4
- 公安委員会事項
- 沖縄県風俗環境保全協議会の委員の委嘱等に関する規則…………… 4
- 選挙管理委員会事項
- 衆議院沖縄県第3区選出議員補欠選挙を行うべき事由の発生…………… 5
- 衆議院沖縄県第3区における直接請求のための署名を求めることができない期間…………… 5
- 正 誤
- 平成30年5月29日付け公報号外第18号中訂正…………… 6

規 則

沖縄県災害救助基金管理規則をここに公布する。

平成30年12月28日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

沖縄県規則第74号

沖縄県災害救助基金管理規則

災害救助基金管理規則（昭和47年沖縄県規則第158号）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 この規則は、災害救助法（昭和22年法律第118号。以下「法」という。）第22条の規定に基づき設置する沖縄県災害救助基金（以下「基金」という。）の管理及び支出に関し、法及び災害救助法施行令（昭和22年政令第225号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（積立て）

第2条 法第23条に定めるところにより基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額とする。

（運用益金の処理）

第3条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

（繰替運用）

第4条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

（支出）

第5条 基金は、次の各号のいずれかに該当する場合に限り、その全部又は一部を支出することができる。

- (1) 法第18条の規定により支弁する費用、法第19条の規定による補償に要する費用又は法第20条第1項の

規定による求償に対する支払に要する費用（同条第4項の規定による求償に対する支払に要する費用を含む。）に充てる場合

(2) 法第28条の規定により市町村に補助する場合

(3) 法第29条の規定により市町村に繰替支弁させた救助の実施に要する費用に充てる場合

(4) 基金の管理のために要する費用（証券に関する手数料、保管料、給与品の保管料その他の直接基金の管理のために要する費用に限る。）に充てる場合

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

沖縄県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成30年12月28日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

沖縄県規則第75号

沖縄県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則

沖縄県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例施行規則（昭和47年沖縄県規則第64号）の一部を次のように改正する。

第2条を削り、第2条の2を第2条とする。

別表第1中「（第2条の2関係）」を「（第2条関係）」に改め、同表沖縄県立浦添職業能力開発校の項

中 「 25 」 を 「 20 」 に改める。

別表第2中「（第2条の2関係）」を「（第2条関係）」に、

沖縄県立具志川 職業能力開発校	普通職業 訓練	短期課程	オフィスビジネス科 （身体障害者対象）	1年	10
			総合実務科（知的障 害者対象）	6月	10

を

沖縄県立具志川 職業能力開発校	普通職業 訓練	短期課程	造園ガーデニング科	1年	20
			総合実務科（知的障 害者対象）	1年	15
			オフィスビジネス科 （身体障害者を含 む。）	6月	20

に改め、同表沖縄県立

浦添職業能力開発校の項中

建設機械整備科	1年	20
板金溶接科	1年	25
設備システム科	1年	20
電気工事科	1年	30
エクステリア科	1年	20

を

電気工事科	1年	30
溶接・板金塗装科	1年	20
建設機械整備科	1年	20
配管・建物設備科	1年	20
エクステリア科	1年	10

に改める。

別表第3中

総合実務科
板金溶接科

を

造園ガーデニング科
溶接・板金塗装科

に、

「設備システム科」

「 」を「配管・建物設備科」に改める。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

告 示

沖縄県告示第492号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第68条第4項において準用する同法第18条第16項の規定により、次のとおり宇座土地改良区から清算人が退任した旨の届出があった。

平成30年12月28日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

氏名	住所
山内徳永	読谷村字高志保167番地
仲宗根盛敏	読谷村字長浜1972番地

沖縄県告示第493号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、平成25年沖縄県告示第521号で認可した那覇広域都市計画道路事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

平成30年12月28日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 施行者の名称 糸満市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 那覇広域都市計画道路事業
 - (2) 名称 3・4・糸1号阿波根兼城線
- 3 事業施行期間 平成25年9月27日から平成35年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分 平成25年沖縄県告示第521号及び平成29年沖縄県告示第306号の事業地のうち糸満市字潮平潮平地内において事業地を変更する。
 - (2) 使用の部分 なし
- 5 変更の内容 事業施行期間及び事業地の変更

沖縄県告示第494号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、平成28年沖縄県告示第115号で認可した宮古都市計画道路事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

平成30年12月28日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 施行者の名称 宮古島市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 宮古都市計画道路事業
 - (2) 名称 3・4・平5号荷川取線
- 3 事業施行期間 平成28年3月4日から平成34年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分 平成28年沖縄県告示第115号の事業地のうち、宮古島市平良字荷川取荷川取、平良字西

仲宗根染地及び不佐手並びに平良字東仲宗根赤字下及び東座地内において事業地を変更する。

(2) 使用の部分 なし

5 変更の内容 事業地の変更

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成30年11月27日県議会の認定を経た平成29年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領を別冊のとおり公表する。

平成30年12月28日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

公安委員会事項

沖縄県公安委員会規則第9号

沖縄県風俗環境保全協議会の委員の委嘱等に関する規則を次のように定める。

平成30年12月28日

沖縄県公安委員会

沖縄県風俗環境保全協議会の委員の委嘱等に関する規則

（趣旨）

第1条 この規則は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号。以下「法」という。）第38条の4第1項及び風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則（昭和60年国家公安委員会規則第1号）第110条の規定に基づき、風俗環境保全協議会（以下「協議会」という。）の設置、沖縄県公安委員会（以下「公安委員会」という。）が行う協議会の委員（以下「委員」という。）の委嘱等に関し必要な事項を定めるものとする。

（協議会の設置）

第2条 協議会は、沖縄県風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例（昭和59年沖縄県条例第38号）第28条に掲げる地域ごとに置く。

（委嘱）

第3条 公安委員会が委嘱する委員は、法第38条の4第1項に規定する者であつて、同条第2項に規定する情報の共有及び協議を行うにふさわしいと認められる者とする。

2 前項の規定による委嘱は、委嘱状（様式第1号）を交付して行うものとする。

3 前項の規定にかかわらず、協議会が置かれる地域を管轄する警察署長（以下「管轄署長」という。）については、当該管轄署長の職に就いた日に委員の委嘱があつたものとみなす。ただし、当該日以後に協議会が置かれることとなった場合は、当該協議会が置かれた日に委員の委嘱があつたものとみなす。

（任期等）

第4条 委員（管轄署長を除く。以下この条（第2項を除く。）、次条及び第6条において同じ。）の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前項の規定にかかわらず、管轄署長の委員としての任期は、在任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

（解嘱）

第5条 公安委員会は、委員たるにふさわしくない非行のあつた場合その他特別の理由がある場合は、任期中であっても、当該委員を解嘱することができる。

2 公安委員会は、委員を解嘱するときは、当該委員に対し、解嘱通知書（様式第2号）を交付して行うものとする。

（辞職の承認）

第6条 公安委員会は、委員が辞職を申し出たときは、これを承認し、辞職承認書（様式第3号）を交付して行うものとする。

（警察本部長への委任）

第7条 この規則に定めるもののほか、委員の委嘱等に関し必要な事項は、警察本部長が別に定める。

附 則

この規則は、平成30年12月28日から施行する。

様式第1号（第3条関係）

委 嘱 状			
殿			
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則（昭和60年国家公安委員会規則第1号）第110条の規定により、風俗環境保全協議会委員に委嘱します。			
任期	年	月	日から
	年	月	日まで
	年	月	日
			沖縄県公安委員会 印

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

様式第2号（第5条関係）

解 嘱 通 知 書			
殿			
風俗環境保全協議会委員を解嘱します。			
	年	月	日
			沖縄県公安委員会 印

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

様式第3号（第6条関係）

辞 職 承 認 書			
殿			
風俗環境保全協議会委員の辞職を承認します。			
	年	月	日
			沖縄県公安委員会 印

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

選挙管理委員会事項

沖縄県選挙管理委員会告示第54号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第113条第1項の規定により、衆議院沖縄県第3区選出議員補欠選挙を行うべき事由が生じた。

平成30年12月28日

沖縄県選挙管理委員会
委員長 当 山 尚 幸

沖縄県選挙管理委員会告示第55号

衆議院沖縄県第3区選出議員補欠選挙が行われることに伴い、この告示の翌日から衆議院沖縄県第3区選出議員補欠選挙の期日までの間、衆議院沖縄県第3区の区域においては、地方自治法（昭和22年法律第67号）及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）並びにこれらの法律に基づく

政令の規定による全ての直接請求又は解職のための署名を求めることができない。

平成30年12月28日

沖縄県選挙管理委員会

委員長 当 山 尚 幸

正 誤

平成30年 5 月29日付け公報号外第18号掲載の「漁業の免許の内容たるべき事項等の事前決定（沖縄県告示第256号）」中次のとおり誤り。

ページ	行	誤	正
63	上から 8	49. 870分	54. 700分
63	下から 7	20. 218分	20. 219分
89	下から24	19. 946分	20. 041分

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印刷所 株式会社 国際印刷 〒901-0147 那覇市宮城1丁目13番9号
---	--



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

平成29年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算 及び公営企業会計決算の要領

平成29年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領

目次

1	平成29年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書	1
2	平成29年度沖縄県特別会計歳入歳出決算書	7
3	平成29年度沖縄県一般会計及び特別会計決算 監査委員審査意見	26
4	平成29年度沖縄県病院事業会計決算書	30
5	平成29年度沖縄県病院事業会計決算 監査委員審査意見	36
6	平成29年度沖縄県水道事業会計決算書	41
7	平成29年度沖縄県工業用水道事業会計決算書	51
8	平成29年度沖縄県水道事業会計及び工業用水道事業会計決算 監査委員審査意見	61

平成29年度沖繩県一般会計歳入歳出決算書									
歳入 款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額欄中の()書は過課納金を示す。		
							円	円	円
1	県税	124,579,001,000	128,358,876,878	(496,978,316) 126,765,609,156	158,050,803	1,932,195,235	円	2,186,608,156	
	1 県民税	42,125,891,000	44,382,524,256	(32,365,400) 42,863,624,082	107,209,362	1,444,056,212		737,733,082	
	2 事業税	26,615,367,000	27,184,348,375	(462,418,592) 27,399,746,482	5,704,264	241,316,221		784,379,482	
	3 地方消費税	24,578,330,000	24,741,421,696	24,741,421,696	0	0		163,091,696	
	4 不動産取得税	4,493,544,000	5,046,944,414	(2,040,800) 4,942,337,087	2,579,555	104,068,572		448,793,087	
	5 県たばこ税	1,791,659,000	1,769,524,559	1,769,524,559	0	0		△22,134,441	
	6 ゴルフ場利用税	799,306,000	793,203,280	793,203,280	0	0		△6,102,720	
	7 自動車取得税	1,285,140,000	1,287,973,100	1,287,973,100	0	0		2,833,100	
	8 軽油引取税	7,822,171,000	7,904,176,684	7,869,816,561	22,399,361	11,960,762		47,645,561	
	9 自動車税	14,008,593,000	14,184,745,573	(129,224) 14,034,427,150	20,158,261	130,289,386		25,834,150	
	10 鉱区税	7,000,000	8,051,482	(24,300) 7,571,700	0	504,082		571,700	
	1.1 狩猟税	1,000,000	2,088,800	2,088,800	0	0		1,088,800	
	1.2 石油価格調整税	1,023,000,000	1,021,017,100	1,021,017,100	0	0		△1,982,900	
	1.3 産業廃棄物税	28,000,000	32,631,433	32,631,433	0	0		4,631,433	
	1.4 旧法による税	0	226,126	226,126	0	0		226,126	
2	地方消費税清算金	45,400,360,000	45,397,807,248	45,397,807,248	0	0		△2,552,752	
	1 地方消費税清算金	45,400,360,000	45,397,807,248	45,397,807,248	0	0		△2,552,752	
3	地方譲与税	20,256,808,000	20,299,032,000	20,299,032,000	0	0		42,224,000	
	1 地方法人特別譲与税	19,505,031,000	19,511,741,000	19,511,741,000	0	0		6,710,000	
	2 地方揮発油譲与税	575,055,000	590,059,000	590,059,000	0	0		15,004,000	
	3 石油ガス譲与税	24,000,000	24,358,000	24,358,000	0	0		358,000	
	4 航空機燃料譲与税	152,722,000	172,874,000	172,874,000	0	0		20,152,000	
4	地方特例交付金	315,294,000	315,294,000	315,294,000	0	0		0	
	1 地方特例交付金	315,294,000	315,294,000	315,294,000	0	0		0	
5	地方交付税	209,555,161,000	209,328,068,000	209,328,068,000	0	0		△227,093,000	
	1 地方交付税	209,555,161,000	209,328,068,000	209,328,068,000	0	0		△227,093,000	
6	交通安全対策特別交付金	356,900,000	372,807,000	372,807,000	0	0		15,907,000	
	1 交通安全対策特別交付金	356,900,000	372,807,000	372,807,000	0	0		15,907,000	
7	分担金及び負担金	765,116,000	839,346,735	784,684,126	4,947,660	49,714,949		19,568,126	

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
							円	円
8 使用料及び手数料	1 分担金	81,491,000	66,251,572	66,251,572	0	0	円	△15,239,428
	2 負担金	683,625,000	773,095,163	718,432,554	4,947,660	49,714,949	円	34,807,554
		15,188,380,000	16,237,053,023	15,449,405,367	9,584,973	778,062,683	円	261,025,367
9 国庫支出金	1 使用料	12,630,828,000	13,568,746,793	12,781,099,137	9,584,973	778,062,683	円	150,271,137
	2 手数料	236,856,000	233,122,850	233,122,850	0	0	円	△3,733,150
	3 配賦収入	2,320,696,000	2,435,183,380	2,435,183,380	0	0	円	114,487,380
10 財産収入	1 国庫負担金	261,509,663,480	213,616,482,316	213,616,482,316	0	0	円	△47,893,181,164
	2 国庫補助金	43,777,134,959	42,661,531,390	42,661,531,390	0	0	円	△1,115,603,569
	3 委託金	216,017,539,521	169,358,812,678	169,358,812,678	0	0	円	△46,658,726,843
11 寄附金	1 寄附金	1,714,989,000	1,596,138,248	1,596,138,248	0	0	円	△118,850,752
	2 財産運用収入	2,812,562,000	3,124,505,642	3,077,965,267	719,243	45,821,132	円	265,403,267
	3 財産売却収入	1,509,103,000	1,662,743,294	1,616,288,209	659,243	45,795,842	円	107,185,209
12 繰入金	1 特別会計繰入金	1,303,459,000	1,461,762,348	1,461,677,058	60,000	25,290	円	158,218,058
	2 基金繰入金	49,682,000	49,559,812	49,559,812	0	0	円	△122,188
	3 繰入金	49,682,000	49,559,812	49,559,812	0	0	円	△122,188
13 繰越金	1 繰越金	29,748,373,000	22,692,917,333	22,692,917,333	0	0	円	△7,055,455,667
	2 繰越金	41,171,000	38,685,952	38,685,952	0	0	円	△2,485,048
	3 繰越金	29,707,202,000	22,654,231,381	22,654,231,381	0	0	円	△7,052,970,619
14 諸収入	1 繰越金	11,562,882,945	11,562,883,349	11,562,883,349	0	0	円	404
	2 繰越金	11,562,882,945	11,562,883,349	11,562,883,349	0	0	円	404
	3 繰越金	34,671,771,902	35,080,230,732	34,352,670,958	23,531,105	704,526,352	円	△319,100,944
15 県債	1 繰越金	331,516,000	345,728,485	316,556,050	7,228,595	22,441,523	円	△14,959,950
	2 繰越金	34,324,000	28,433,626	28,433,626	0	0	円	△5,890,374
	3 繰越金	207,000,000	207,000,000	207,000,000	0	0	円	0
16 繰入金	1 繰入金	14,213,600,000	14,236,069,013	14,202,710,702	42,700	33,315,611	円	△10,889,298
	2 繰入金	7,980,280,502	6,486,086,985	6,486,086,985	0	0	円	△1,494,193,517
	3 繰入金	4,531,135,000	4,747,906,019	4,747,906,019	0	0	円	216,771,019
17 繰入金	1 繰入金	247,000	503	503	0	0	円	△246,497
	2 繰入金	7,373,669,400	9,029,006,101	8,363,977,073	16,259,810	648,769,218	円	990,307,673
	3 繰入金	61,346,900,000	51,176,300,000	51,176,300,000	0	0	円	△10,170,600,000

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
16 市町村たばこ税県 交付金	1 県債	61,346,900,000	51,176,300,000	51,176,300,000	0	0	△10,170,600,000
	1 市町村たばこ税県 交付金	20,883,000	20,883,000	20,883,000	0	0	0
歳 入	合 計	818,139,738,327	758,472,047,068	(497,475,999) 755,262,368,932	196,833,784	3,510,320,351	△62,877,369,395

歳出		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
款	項	円	円	円	円	円
1 議会費		1,359,838,000	1,316,786,002	0	43,051,998	43,051,998
	1 議会費	1,359,838,000	1,316,786,002	0	43,051,998	43,051,998
2 総務費		73,527,850,540	64,929,866,590	5,369,984,800	3,227,999,150	8,597,983,950
	1 総務管理費	16,424,832,000	14,911,733,387	117,761,600	1,395,337,013	1,513,098,613
	2 企画費	12,595,665,500	12,036,420,712	228,510,200	330,734,588	559,244,788
	3 徴収費	4,764,486,000	4,679,510,779	0	84,975,221	84,975,221
	4 市町村振興費	34,247,211,000	28,295,336,745	4,923,788,000	1,028,086,255	5,951,874,255
	5 選挙費	633,731,000	573,583,513	0	60,147,487	60,147,487
	6 防災費	3,934,672,040	3,554,156,817	99,925,000	250,590,223	380,515,223
	7 統計調査費	556,665,000	525,941,170	0	30,723,830	30,723,830
	8 人事委員会費	176,636,000	167,544,579	0	9,091,421	9,091,421
9 監査委員会費	193,952,000	185,638,888	0	8,313,112	8,313,112	
3 民生費		117,666,916,000	113,760,305,098	1,073,458,000	2,833,152,902	3,906,610,902
	1 社会福祉費	72,199,210,000	70,525,456,824	830,174,000	843,579,176	1,673,753,176
	2 児童福祉費	35,923,345,000	34,088,414,763	249,284,000	1,591,646,237	1,834,930,237
	3 生活保護費	9,481,369,000	9,101,475,908	0	379,893,092	379,893,092
4 衛生費		62,992,000	44,957,603	0	18,034,397	18,034,397
	1 公衆衛生費	35,548,148,000	33,016,266,119	1,569,220,000	962,661,881	2,531,881,881
	2 環境衛生費	15,162,706,000	14,783,223,179	18,500,000	360,982,821	379,482,821
	3 環境保全費	2,417,684,000	1,852,451,770	474,644,000	90,588,230	565,232,230
5 労働費		2,210,613,000	2,041,548,400	54,081,000	114,383,600	169,064,600
	4 保健所費	2,010,907,000	1,982,984,206	0	27,922,794	27,922,794
	5 医薬費	7,297,288,000	5,907,108,564	1,021,395,000	368,784,436	1,390,179,436
	6 保健衛生費	6,448,950,000	6,448,950,000	0	0	0
		3,942,317,000	3,353,553,633	304,548,800	284,214,567	588,763,367
	1 労政費	2,280,895,000	2,164,163,119	24,003,000	92,728,881	116,731,881
6 農林水産業費		1,529,444,000	1,063,846,914	280,545,800	185,051,286	465,597,086
	3 労働委員会費	131,978,000	125,543,600	0	6,434,400	6,434,400
		67,746,335,282	54,571,066,067	11,089,035,548	2,086,233,667	13,175,269,215

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円	円	円
1	農業費	23,365,945,882	20,310,523,034	1,791,897,900	1,263,724,948	3,055,422,848
	畜産業費	5,409,386,073	4,161,958,465	1,135,035,372	112,392,236	1,247,427,608
	農地費	27,009,743,259	21,232,845,900	5,520,811,576	256,085,783	5,776,897,359
	林業費	2,103,259,080	1,525,157,228	428,498,000	149,603,852	578,101,852
	水産業費	9,858,000,988	7,340,581,440	2,212,992,700	304,426,848	2,517,419,548
7	商工費	41,175,232,299	40,083,215,125	211,900,570	930,116,604	1,142,017,174
	1 商業費	9,101,314,434	8,985,067,490	0	116,246,944	116,246,944
	2 工船業費	24,100,661,018	23,547,850,852	40,804,000	512,006,166	552,810,166
3	観光費	7,973,256,847	7,500,296,783	171,096,570	301,863,494	472,960,064
	1 土木管理費	137,672,109,121	102,593,322,612	30,740,936,508	4,337,850,001	35,078,786,509
	2 道路橋りょう費	25,148,467,463	20,763,812,348	4,132,042,354	252,602,761	4,384,646,115
8	土木費	40,492,101,777	30,599,762,809	9,473,405,136	418,933,832	9,892,338,968
	3 河川海岸費	9,459,316,425	6,555,149,013	2,540,079,424	364,087,988	2,904,167,412
	4 港湾費	15,869,483,662	10,728,734,427	4,469,657,728	671,091,507	5,140,749,235
	5 都市計画費	27,737,936,226	22,385,306,367	5,171,923,261	180,707,598	5,352,630,859
	6 住宅費	9,393,038,734	6,230,895,403	2,932,977,450	229,165,881	3,162,143,331
	7 空港費	9,571,774,834	5,329,663,245	2,020,851,155	2,221,260,434	4,242,111,589
	9 警察費	33,637,786,000	33,240,324,850	0	397,461,150	397,461,150
10	警察管理費	30,913,679,000	30,628,431,843	0	285,247,157	285,247,157
	警察活動費	2,724,107,000	2,611,893,007	0	112,213,993	112,213,993
10	教育費	167,512,289,845	163,164,928,141	3,027,870,971	1,319,490,733	4,347,361,704
	1 教育総務費	17,512,315,000	15,390,812,973	1,828,206,360	293,295,667	2,121,502,027
	2 小学校費	50,742,981,000	50,571,842,007	0	171,138,993	171,138,993
	3 中学校費	31,235,447,000	31,110,229,799	0	125,217,201	125,217,201
	4 高等学校費	44,451,341,797	43,140,723,766	1,079,676,339	230,941,692	1,310,618,031
	5 特別支援学校費	16,023,517,088	15,716,333,677	97,266,272	209,917,139	307,183,411
	6 社会教育費	3,767,537,000	3,633,086,739	21,825,000	112,625,261	134,450,261
	7 保健体育費	1,210,027,960	1,166,821,621	897,000	42,309,339	43,206,339
11	災害復旧費	2,569,123,000	2,435,077,559	0	134,045,441	134,045,441
	1.1 災害復旧費	2,004,423,240	845,446,835	419,210,125	739,766,280	1,158,976,405

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円	円	円
1	農林水産施設災害 復旧費	910,365,040	346,292,490	288,852,765	275,219,785	564,072,550
	土木施設災害復旧 費	1,072,708,200	497,172,105	124,038,360	451,497,735	575,536,095
	教育施設災害復旧 費	21,350,000	1,982,240	6,319,000	13,048,760	19,367,760
1 2	公債費	74,358,732,000	74,315,682,972	0	43,049,028	43,049,028
	1. 公債費	74,358,732,000	74,315,682,972	0	43,049,028	43,049,028
1 3	諸支出金	61,900,970,000	61,888,815,050	0	12,154,950	12,154,950
	1. 特別会計等繰出金	4,823,000	4,814,081	0	8,919	8,919
	2. ゴルメ地利用税交 付金	559,515,000	552,377,414	0	7,137,586	7,137,586
	3. 自動車取得税交付 金	862,688,000	862,523,000	0	165,000	165,000
	4. 公営企業費	624,505,000	624,504,534	0	466	466
	5. 財政調整基金積立 金	9,993,470,000	9,993,470,000	0	0	0
	6. 公営企業交付金	666,452,000	666,452,000	0	0	0
	7. 県有施設整備基金 積立金	1,307,579,000	1,307,579,000	0	0	0
	8. 利子割交付金	145,984,000	145,274,000	0	710,000	710,000
	9. 退職手当基金積立 金	5,719,000	5,718,146	0	854	854
1 0.	利子割計算金	1,750,000	1,218	0	1,748,782	1,748,782
1 1.	減債基金積立金	26,700,000	26,699,677	0	323	323
1 2.	地域振興基金積立 金	416,000	415,732	0	268	268
1 3.	地方消費税交付金	22,819,419,000	22,818,163,000	0	1,256,000	1,256,000
1 4.	地方消費税計算金	24,258,846,000	24,258,843,248	0	2,752	2,752
1 5.	配当割交付金	295,579,000	294,488,000	0	1,091,000	1,091,000
1 6.	株式等譲渡所得割 交付金	327,525,000	327,492,000	0	33,000	33,000
1 4	予備費	86,791,000	0	0	86,791,000	86,791,000
	1. 予備費	86,791,000	0	0	86,791,000	86,791,000
歳 出	合 計	818,139,738,327	747,029,579,094	53,806,165,322	17,303,993,911	71,110,159,233
歳入歳出差引残額		8,232,789,838 円				
うち基金繰入額		0 円				

平成29年度沖繩県農業改良資金特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰入金		234,000	137,535	137,535	0	0	△96,465
		1 一般会計繰入金	234,000	137,535	137,535	0	0	△96,465
2	繰越金		43,671,000	90,704,478	90,704,478	0	0	47,033,478
		1 繰越金	43,671,000	90,704,478	90,704,478	0	0	47,033,478
3	諸収入		7,422,000	513,767,843	96,152,422	0	417,615,421	88,730,422
		1 貸付金元利収入	6,954,000	422,728,507	83,932,000	0	338,796,507	76,978,000
		2 雑入	468,000	91,039,336	12,220,422	0	78,818,914	11,752,422
歳入	合計		51,327,000	604,609,856	186,994,435	0	417,615,421	135,667,435

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不費用額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	農林水産業費		44,373,000	39,708,171	0	4,664,829	4,664,829
		1 農業費	44,373,000	39,708,171	0	4,664,829	4,664,829
2	公債費		4,636,000	4,636,000	0	0	0
		1 公債費	4,636,000	4,636,000	0	0	0
3	繰出金		2,318,000	2,318,000	0	0	0
		1 繰出金	2,318,000	2,318,000	0	0	0
歳出	合計		51,327,000	46,662,171	0	4,664,829	4,664,829

歳入歳出差引残額 140,332,264 円

うち基金繰入額 0 円

平成 29 年度 沖縄県 小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
			円	円	円	円	円	円	
1	繰越金		17,094,000	1,309,029,514	1,309,029,514	0	0	1,291,935,514	
		1	繰越金	1,309,029,514	1,309,029,514	0	0	1,291,935,514	
2	諸収入		228,582,000	3,955,863,028	313,491,159	0	3,642,371,869	84,909,159	
		1	貸付金元利収入	228,582,000	3,905,147,753	313,143,972	0	3,592,003,781	84,561,972
		2	雑入	0	50,715,275	347,187	0	50,368,088	347,187
歳入		合計	245,676,000	5,264,892,542	1,622,520,673	0	3,642,371,869	1,376,844,673	
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較		
			円	円	円	円	円	円	
1	商工費		17,094,000	9,583,665	0	7,510,335	7,510,335	7,510,335	
		1	商業費	17,094,000	9,583,665	0	7,510,335	7,510,335	
2	公債費		228,582,000	168,555,023	0	60,026,977	60,026,977	60,026,977	
		1	公債費	228,582,000	168,555,023	0	60,026,977	60,026,977	
歳出		合計	245,676,000	178,138,688	0	67,537,312	67,537,312		

歳入歳出差引残額

1,444,381,985 円

うち基金繰入額

0 円

平成 29 年度 沖繩県 中小企業振興資金特別会計 歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰越金		75,410,000	977,857,695	977,857,695	0	0	902,447,695
2	諸収入	1 繰越金	75,410,000	977,857,695	977,857,695	0	0	902,447,695
			324,753,000	326,514,000	326,514,000	0	0	1,761,000
		1 貸付金元利収入	324,753,000	326,514,000	326,514,000	0	0	1,761,000
歳入	合計		400,163,000	1,304,371,695	1,304,371,695	0	0	904,208,695
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	中小企業振興費		400,163,000	167,140,208	0	233,022,792	233,022,792	
		1 中小企業振興費	400,163,000	167,140,208	0	233,022,792	233,022,792	
歳出	合計		400,163,000	167,140,208	0	233,022,792	233,022,792	
歳入歳出差引残額			1,137,231,487 円					
うち 基金繰入額			0 円					

平成 29 年度 沖繩 県 下 地 島 空 港 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書

歳 入	款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
			円	円	円	円	円	円
1	使用料及び手数料		8,059,000	22,551,887	22,551,887	0	0	14,492,887
2	財産収入	1 使用料	8,059,000	22,551,887	22,551,887	0	0	14,492,887
			3,208,000	3,201,833	3,201,833	0	0	△6,167
		1 財産運用収入	3,206,000	3,201,833	3,201,833	0	0	△4,167
		2 財産売却収入	2,000	0	0	0	0	△2,000
3	繰入金		343,450,000	311,768,000	311,768,000	0	0	△31,682,000
		1 繰入金	343,450,000	311,768,000	311,768,000	0	0	△31,682,000
4	繰越金		8,515,612	9,187,213	9,187,213	0	0	671,601
		1 繰越金	8,515,612	9,187,213	9,187,213	0	0	671,601
5	諸収入		251,000	958,549	958,549	0	0	707,549
		1 雑入	251,000	958,549	958,549	0	0	707,549
6	県債		7,600,000	7,600,000	7,600,000	0	0	0
		1 県債	7,600,000	7,600,000	7,600,000	0	0	0
歳 入	合 計		371,083,612	355,267,482	355,267,482	0	0	△15,816,130

歳 出

歳 出	款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
			円	円	円	円	円
1	土木費		371,083,612	354,286,234	0	16,797,378	16,797,378
		1 空港費	371,083,612	354,286,234	0	16,797,378	16,797,378
歳 出	合 計		371,083,612	354,286,234	0	16,797,378	16,797,378

歳入歳出差引残額

981,248 円

うち基金繰入額

0 円

平成 29 年 度 沖 縄 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書									
歳 入		項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
			円	円	円	円	円	円	
1	繰入金		26,203,000	26,203,000	26,203,000	0	0	0	
		1 一般会計繰入金	26,203,000	26,203,000	26,203,000	0	0	0	
2	繰越金		68,036,000	109,698,577	109,698,577	0	0	41,662,577	
		1 繰越金	68,036,000	109,698,577	109,698,577	0	0	41,662,577	
3	諸収入		104,978,000	222,240,063	105,150,011	1,903,890	115,186,162	172,011	
		1 貸付金元利収入	102,401,000	219,485,967	103,895,587	1,903,890	113,686,490	1,494,587	
		2 雑入	2,577,000	2,754,096	1,254,424	0	1,499,672	△1,322,576	
4	県債		47,800,000	47,800,000	47,800,000	0	0	0	
		1 県債	47,800,000	47,800,000	47,800,000	0	0	0	
歳 入		合 計	247,017,000	405,941,640	288,851,588	1,903,890	115,186,162	41,834,588	
歳 出									
歳 出		項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較		
			円	円	円	円	円		
1	民生費		247,017,000	196,436,075	0	50,580,925	50,580,925		
		1 母子父子寡婦福祉費	247,017,000	196,436,075	0	50,580,925	50,580,925		
歳 出		合 計	247,017,000	196,436,075	0	50,580,925	50,580,925		
歳入歳出差引残額			92,415,513 円						
うち基金繰入額			0 円						

平成29年度沖繩県下水道事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	分担金及び負担金		5,552,351,000	5,553,423,627	5,553,423,627	0	0	1,072,627
		1 負担金	5,552,351,000	5,553,423,627	5,553,423,627	0	0	1,072,627
2	国庫支出金		4,455,798,598	4,126,153,179	4,126,153,179	0	0	△329,645,419
		1 国庫補助金	4,455,798,598	4,126,153,179	4,126,153,179	0	0	△329,645,419
3	財産収入		97,913,000	97,105,885	97,105,885	0	0	△807,115
		1 財産運用収入	1,016,000	1,023,960	1,023,960	0	0	7,960
2	財産売却収入		96,897,000	96,081,925	96,081,925	0	0	△815,075
		1 一般会計繰入金	954,344,000	942,821,000	942,821,000	0	0	△11,523,000
4	繰入金		954,344,000	942,821,000	942,821,000	0	0	△11,523,000
		1 一般会計繰入金	954,344,000	942,821,000	942,821,000	0	0	△11,523,000
5	繰越金		467,164,301	1,425,152,016	1,425,152,016	0	0	957,987,715
		1 繰越金	467,164,301	1,425,152,016	1,425,152,016	0	0	957,987,715
6	諸収入		137,000	95,261,355	43,477,605	0	51,783,750	43,340,605
		1 雑入	137,000	95,261,355	43,477,605	0	51,783,750	43,340,605
7	県債		993,700,000	885,900,000	885,900,000	0	0	△107,800,000
		1 県債	993,700,000	885,900,000	885,900,000	0	0	△107,800,000
8	使用料及び手数料		678,000	686,128	686,128	0	0	8,128
		1 使用料	678,000	686,128	686,128	0	0	8,128
歳入		合計	12,522,085,899	13,126,503,190	13,074,719,440	0	51,783,750	552,633,541
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	土木費		11,120,910,899	10,459,971,755	413,711,640	247,227,504	660,939,144	
		1 都市計画費	11,120,910,899	10,459,971,755	413,711,640	247,227,504	660,939,144	
2	公債費		1,386,175,000	1,379,346,876	0	6,828,124	6,828,124	
		1 公債費	1,386,175,000	1,379,346,876	0	6,828,124	6,828,124	
3	予備費		15,000,000	0	0	15,000,000	15,000,000	
		1 予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	15,000,000	
歳出		合計	12,522,085,899	11,839,318,631	413,711,640	269,055,628	682,767,268	
歳入歳出差引残額			1,235,400,809 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成 29 年度 沖繩県 所有者不明土地管理特別会計 歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
			円	円	円	円	円	円	
1	財産収入		19,555,000	30,237,900	20,441,558	0	9,796,342	886,558	
		1 財産運用収入	19,555,000	30,237,900	20,441,558	0	9,796,342	886,558	
2	繰越金		132,542,000	154,891,014	154,891,014	0	0	22,349,014	
		1 繰越金	132,542,000	154,891,014	154,891,014	0	0	22,349,014	
3	諸収入		80,000	5,086,723	270,720	0	4,816,003	190,720	
		1 雑入	80,000	5,086,723	270,720	0	4,816,003	190,720	
4	国庫支出金		160,551,000	132,563,254	132,563,254	0	0	△27,987,746	
		1 委託金	160,551,000	132,563,254	132,563,254	0	0	△27,987,746	
歳入 合計			312,728,000	322,778,891	308,166,546	0	14,612,345	△4,561,454	
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不	用	額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円	円	円
1	土地管理業務費		192,383,000	149,008,791	0	0	43,374,209	43,374,209	
		1 土地管理業務費	192,383,000	149,008,791	0	0	43,374,209	43,374,209	
2	予備費		120,345,000	0	0	0	120,345,000	120,345,000	
		1 予備費	120,345,000	0	0	0	120,345,000	120,345,000	
歳出 合計			312,728,000	149,008,791	0	0	163,719,209	163,719,209	
歳入歳出差引残額			159,157,755 円						
うち基金繰入額			0 円						

平成 29 年度 沖繩県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰越金		711,000	530,842,803	530,842,803	0	0	530,131,803
2	諸収入	1 繰越金	711,000	530,842,803	530,842,803	0	0	530,131,803
			11,221,000	61,011,445	17,358,551	5,360,000	38,292,894	6,137,551
		1 県預金利子	135,000	141,686	141,686	0	0	6,686
		2 貸付金元利収入	10,000,000	57,748,269	14,483,000	5,360,000	37,905,269	4,483,000
		3 雑入	1,086,000	3,121,490	2,733,865	0	387,625	1,647,865
歳入	合 計		11,932,000	591,854,248	548,201,354	5,360,000	38,292,894	536,269,354

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	農林水産業費		11,932,000	10,558,717	0	1,373,283	1,373,283
		1 水産業費	11,932,000	10,558,717	0	1,373,283	1,373,283
歳出	合 計		11,932,000	10,558,717	0	1,373,283	1,373,283

歳入歳出差引残額

537,642,637 円

うち基金繰入額

0 円

平成29年度沖繩県中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	使用料及び手数料		217,897,000	234,643,779	229,944,477	0	4,699,302	12,047,477
		1	217,897,000	234,643,779	229,944,477	0	4,699,302	12,047,477
		2	98,690,000	66,873,000	66,873,000	0	0	△31,817,000
		1	98,690,000	66,873,000	66,873,000	0	0	△31,817,000
		1	1,000	9,954,848	9,954,848	0	0	9,953,848
3	繰越金	1	1,000	9,954,848	9,954,848	0	0	9,953,848
		4	73,990,000	75,807,585	72,060,743	0	3,746,842	△1,929,257
		1	73,990,000	75,807,585	72,060,743	0	3,746,842	△1,929,257
5	財産収入		0	1,836	1,836	0	0	1,836
		1	0	1,836	1,836	0	0	1,836
歳入	合計		390,578,000	387,281,048	378,834,904	0	8,446,144	△11,743,096

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	中央卸売市場事業費		332,377,000	310,707,454	0	21,669,546	21,669,546
		1	332,377,000	310,707,454	0	21,669,546	21,669,546
2	公債費		58,201,000	57,968,942	0	232,058	232,058
		1	58,201,000	57,968,942	0	232,058	232,058
歳出	合計		390,578,000	368,676,396	0	21,901,604	21,901,604

歳入歳出差引残額

10,158,508 円

うち基金繰入額

0 円

平成 29 年度 沖縄県 林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰入金		786,000	882,528	882,528	0	0	96,528
		1 一般会計繰入金	786,000	882,528	882,528	0	0	96,528
2	繰越金		10,402,000	76,177,191	76,177,191	0	0	65,775,191
		1 繰越金	10,402,000	76,177,191	76,177,191	0	0	65,775,191
3	諸収入		4,598,000	34,727,194	7,408,731	1,200,000	26,118,463	2,810,731
		1 貸付金元利収入	4,598,000	34,488,666	7,360,000	1,200,000	25,928,666	2,762,000
		2 雑入	0	238,528	48,731	0	189,797	48,731
歳入	合 計		15,786,000	111,786,913	84,468,450	1,200,000	26,118,463	68,682,450

歳出

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	農林水産業費		15,786,000	882,528	0	14,903,472	14,903,472
		1 林業費	15,786,000	882,528	0	14,903,472	14,903,472
歳出	合 計		15,786,000	882,528	0	14,903,472	14,903,472

歳入歳出差引残額

83,585,922 円

うち基金繰入額

0 円

平成29年度沖繩県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	財産収入		1,670,685,000	2,610,609,254	2,610,609,254	0	0	939,924,254
		1 財産売却収入	1,651,021,000	2,587,977,600	2,587,977,600	0	0	936,956,600
2	繰越金		19,664,000	22,631,654	22,631,654	0	0	2,967,654
		1 繰越金	52,712,000	1,925,965,135	1,925,965,135	0	0	1,873,253,135
3	諸収入		42,000	41,070	41,070	0	0	△930
		1 雑入	42,000	41,070	41,070	0	0	△930
歳入		合計	1,723,439,000	4,536,615,459	4,536,615,459	0	0	2,813,176,459
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	商工費		86,457,000	62,259,533	0	24,197,467	24,197,467	
		1 工鉱業費	86,457,000	62,259,533	0	24,197,467	24,197,467	
2	公債費		1,636,982,000	1,635,141,010	0	1,840,990	1,840,990	
		1 公債費	1,636,982,000	1,635,141,010	0	1,840,990	1,840,990	
歳出		合計	1,723,439,000	1,697,400,543	0	26,038,457	26,038,457	

歳入歳出差引残額

2,839,214,916 円

うち基金繰入額

0 円

平成 29 年度 沖繩県 宜野湾港整備事業特別会計 歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	使用料及び手数料		158,076,000	193,003,853	187,552,887	0	5,450,966	29,476,887
	1	使用料	158,076,000	193,003,853	187,552,887	0	5,450,966	29,476,887
2	繰入金		242,947,000	237,837,985	237,837,985	0	0	△5,109,015
	1	一般会計繰入金	242,947,000	237,837,985	237,837,985	0	0	△5,109,015
3	諸収入		0	12,431,164	1,725,840	0	10,705,324	1,725,840
	1	雑入	0	12,362,340	1,725,840	0	10,636,500	1,725,840
	2	延滞金、加算金及び過料	0	68,824	0	0	68,824	0
4	繰越金		31,860,000	84,082,885	84,082,885	0	0	52,222,885
	1	繰越金	31,860,000	84,082,885	84,082,885	0	0	52,222,885
5	県債		333,700,000	333,700,000	333,700,000	0	0	0
	1	県債	333,700,000	333,700,000	333,700,000	0	0	0
歳入	合計		766,583,000	861,055,887	844,899,597	0	16,156,290	78,316,597

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不費用額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	土木費		254,807,000	249,578,001	0	5,228,999	5,228,999
	1	港湾費	254,807,000	249,578,001	0	5,228,999	5,228,999
2	公債費		511,776,000	509,258,972	0	2,517,028	2,517,028
	1	公債費	511,776,000	509,258,972	0	2,517,028	2,517,028
歳出	合計		766,583,000	758,836,973	0	7,746,027	7,746,027

歳入歳出差引残額 86,062,624 円

うち基金繰入額 0 円

平成29年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	使用料及び手数料		346,180,000	377,912,957	372,801,538	0	5,111,419	26,621,538
		1 使用料	346,180,000	377,912,957	372,801,538	0	5,111,419	26,621,538
2	繰越金		1,000	71,182,276	71,182,276	0	0	71,181,276
		1 繰越金	1,000	71,182,276	71,182,276	0	0	71,181,276
3	諸収入		120,873,000	230,349,591	179,108,558	0	51,241,033	58,235,558
		1 雑入	120,872,000	230,349,591	179,108,558	0	51,241,033	58,236,558
		2 繰越金、加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	△1,000
4	県債		117,200,000	117,216,000	117,216,000	0	0	16,000
		1 県債	117,200,000	117,216,000	117,216,000	0	0	16,000
歳入		合計	584,254,000	796,660,824	740,308,372	0	56,352,452	156,054,372
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	円
1	商工費		429,661,000	384,459,026	0	45,201,974	45,201,974	45,201,974
		1 商業費	429,661,000	384,459,026	0	45,201,974	45,201,974	45,201,974
2	公債費		154,593,000	153,944,265	0	648,735	648,735	648,735
		1 公債費	154,593,000	153,944,265	0	648,735	648,735	648,735
歳出		合計	584,254,000	538,403,291	0	45,850,709	45,850,709	45,850,709

歳入歳出差引残額

201,905,081 円

うち基金繰入額

0 円

平成 29 年 度 沖 縄 県 産 業 振 興 基 金 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書									
歳 入		項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	円
1	財産収入		119,501,000	126,280,944	126,280,944	0	0	6,779,944	円
	1	財産運用収入	119,501,000	126,280,944	126,280,944	0	0	6,779,944	円
2	繰越金		18,870,000	47,646,352	47,646,352	0	0	28,776,352	円
	1	繰越金	18,870,000	47,646,352	47,646,352	0	0	28,776,352	円
3	諸収入		0	25,746,991	25,746,991	0	0	25,746,991	円
	1	雑入	0	25,746,991	25,746,991	0	0	25,746,991	円
4	繰入金		254,668,000	226,779,925	226,779,925	0	0	△27,888,075	円
	1	基金繰入金	254,668,000	226,779,925	226,779,925	0	0	△27,888,075	円
歳	入	合 計	393,039,000	426,454,212	426,454,212	0	0	33,415,212	円
歳 出									
歳 出		項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	円	
1	産業振興費		393,039,000	337,417,957	0	55,621,043	55,621,043	円	
	1	産業振興費	393,039,000	337,417,957	0	55,621,043	55,621,043	円	
歳	出	合 計	393,039,000	337,417,957	0	55,621,043	55,621,043	円	
歳入歳出差引残額			89,036,255 円						
うち基金繰入額			0 円						

平成 29 年度 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	使用料及び手数料		109,453,000	113,646,179	113,164,019	0	482,160	3,711,019
		1 使用料	109,453,000	113,646,179	113,164,019	0	482,160	3,711,019
2	繰入金		447,381,208	272,845,503	272,845,503	0	0	△174,535,705
		1 一般会計繰入金	447,381,208	272,845,503	272,845,503	0	0	△174,535,705
3	諸収入		14,000	944,702	944,702	0	0	930,702
		1 雑入	14,000	0	0	0	0	△14,000
4	県債	2 延滞金、加算金及び過料	0	944,702	944,702	0	0	944,702
		1 県債	34,400,000	25,600,000	25,600,000	0	0	△8,800,000
5	繰越金		34,400,000	25,600,000	25,600,000	0	0	△8,800,000
		1 繰越金	28,605,552	65,450,683	65,450,683	0	0	36,845,131
	入	合計	619,853,760	478,487,067	478,004,907	0	482,160	△141,848,853

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不費用額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	土木費		414,216,760	192,429,083	166,532,200	55,255,477	221,787,677
		1 港湾費	414,216,760	192,429,083	166,532,200	55,255,477	221,787,677
2	公債費		205,637,000	204,919,411	0	717,589	717,589
		1 公債費	205,637,000	204,919,411	0	717,589	717,589
	出	合計	619,853,760	397,348,494	166,532,200	55,973,066	222,505,266

歳入歳出差引残額

80,656,413 円

うち基金繰入額

0 円

平成 29 年度 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計歳入歳出決算書

歳入	歳入	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1 財産収入			0	961,284	961,284	0	0	961,284
		1 財産運用収入	0	961,284	961,284	0	0	961,284
2 繰入金			422,358,000	418,970,960	418,970,960	0	0	△3,387,040
		1 一般会計繰入金	422,358,000	418,970,960	418,970,960	0	0	△3,387,040
3 繰越金			5,848,973,000	5,963,910,179	5,963,910,179	0	0	114,937,179
		1 繰越金	5,848,973,000	5,963,910,179	5,963,910,179	0	0	114,937,179
4 諸収入			0	8,395,405	1,107,755	0	7,287,650	1,107,755
		1 雑入	0	8,395,405	1,107,755	0	7,287,650	1,107,755
5 使用料及び手数料			26,172,000	27,949,790	27,949,790	0	0	1,777,790
		1 使用料	26,172,000	27,949,790	27,949,790	0	0	1,777,790
歳入	合計		6,297,503,000	6,420,187,618	6,412,899,968	0	7,287,650	115,396,968

歳出	歳出	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1 土木費			759,223,000	608,463,350	129,853,440	20,906,210	150,759,650
		1 港湾費	759,223,000	608,463,350	129,853,440	20,906,210	150,759,650
2 公債費			5,538,280,000	5,493,807,907	0	44,472,093	44,472,093
		1 公債費	5,538,280,000	5,493,807,907	0	44,472,093	44,472,093
歳出	合計		6,297,503,000	6,102,271,257	129,853,440	65,378,303	195,231,743

歳入歳出差引残額

310,628,711 円

うち基金繰入額

0 円

平成 29 年 度 沖 縄 県 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書

歳 入		項	予 算 現 額	調 定 額	收 入 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
			円	円	円	円	円	円
1	繰越金		0	2,832	2,832	0	0	2,832
		1 繰越金	0	2,832	2,832	0	0	2,832
2	諸収入		75,013,000	78,796,000	78,796,000	0	0	3,783,000
		1 雑入	75,013,000	78,796,000	78,796,000	0	0	3,783,000
歳	入	合 計	75,013,000	78,798,832	78,798,832	0	0	3,785,832
歳 出		項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
			円	円	円	円	円	
1	土木費		22,990,000	15,983,900	0	7,006,100	7,006,100	
		1 道路橋りょう費	22,990,000	15,983,900	0	7,006,100	7,006,100	
2	公債費		52,023,000	52,022,275	0	725	725	
		1 公債費	52,023,000	52,022,275	0	725	725	
歳	出	合 計	75,013,000	68,006,175	0	7,006,825	7,006,825	
歳入歳出差引残額			10,792,657 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成29年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰越金		104,280	2,557,352	2,557,352	0	0	2,453,072
		1 繰越金	104,280	2,557,352	2,557,352	0	0	2,453,072
2	県債		795,864,000	530,364,000	530,364,000	0	0	△265,500,000
		1 県債	795,864,000	530,364,000	530,364,000	0	0	△265,500,000
歳入	合計		795,968,280	532,921,352	532,921,352	0	0	△263,046,928
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	土木費		490,516,280	228,864,789	261,651,491	0	261,651,491	
		1 港灣費	490,516,280	228,864,789	261,651,491	0	261,651,491	
2	公債費		305,452,000	301,584,723	0	3,867,277	3,867,277	
		1 公債費	305,452,000	301,584,723	0	3,867,277	3,867,277	
歳出	合計		795,968,280	530,449,512	261,651,491	3,867,277	265,518,768	
歳入歳出差引残額			2,471,840 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成 29 年 度 沖 縄 県 公 債 管 理 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書

歳 入		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較					
款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1 繰入金		円	円	円	円	円	円
		74,320,641,000	74,302,085,205	74,302,085,205	0	0	△18,555,795
2 県債	1 一般会計繰入金	74,320,641,000	74,302,085,205	74,302,085,205	0	0	△18,555,795
		18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000	0	0	0
歳 入	1 県債	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000	0	0	0
	合 計	92,420,641,000	92,402,085,205	92,402,085,205	0	0	△18,555,795
歳 出		予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較					
款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
1 公債費		円	円	円	円	円	
		92,420,641,000	92,402,085,205	0	18,555,795	18,555,795	
歳 出	1 公債費	92,420,641,000	92,402,085,205	0	18,555,795	18,555,795	
	合 計	92,420,641,000	92,402,085,205	0	18,555,795	18,555,795	

歳入歳出差引残額

0 円

うち基金繰入額

0 円

審査の結果及び意見

1 審査結果

平成29年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査及び財産に関する調査の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正又は改善を要する事項がみられたもの、おおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

平成29年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額8,181億3,973万8,327円に対し、歳入決算額は7,552億6,236万8,932円、歳出決算額は7,470億2,957万9,094円で、歳入決算額及び歳出決算額ともに前年度を下回っている。

歳入は、前年度に比べ115億6,037万8,106円(1.5%)減少している。これは、県税43億1,317万9,196円(3.5%)、諸収入53億9,959万8,973円(18.6%)等が増加したものの、国庫支出金220億4,675万8,325円(9.4%)、繰越金55億2,384万6,946円(32.3%)、地方交付税9億1,106万5,000円(0.4%)等が減少したことによるものである。

歳出は、前年度に比べ82億3,028万4,595円(1.1%)減少している。これは、民生費46億9,522万1,242円(4.3%)、公債費51億819万1,419円(7.4%)、諸支出金67億2,295万2,463円(12.2%)等が増加したものの、総務費96億5,469万3,200円(12.9%)、商工費55億7,262万9,594円(12.2%)、土木費48億4,787万2,352円(4.5%)等が減少したことによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は82億3,278万9,838円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は35億5,304万1,830円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は8,844万4,426円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況 (単位：円)

区分	一般会計	特別会計	総額
A 歳入歳出予算現額	818,139,738,327	118,244,670,551	936,384,408,878
B 歳入総額(収入済額)	755,262,368,932	124,605,384,471	879,867,753,403
C 歳出総額(支出済額)	747,029,579,094	116,143,327,846	863,172,906,940
D 形式収支額(B-C)	8,232,789,838	8,462,056,625	16,694,846,463
E 翌年度へ繰り越すべき財源	4,679,748,008	242,623,877	4,922,371,885
F 実質収支額(D-E)	3,553,041,830	8,219,432,748	11,772,474,578
G 前年度実質収支額	3,464,597,404	12,441,907,298	15,906,504,702
H 単年度収支額(F-G)	88,444,426	△ 4,222,474,550	△ 4,134,030,124

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額1,182億4,467万551円に対し、歳入決算額は1,246億538万4,471円、歳出決算額は1,161億4,332万7,846円で、前年度に比べ歳入が75億7,572万2,729円(6.5%)増加、歳出が119億6,795万9,147円(11.5%)増加している。

特別会計の形式収支額は84億6,205万6,625円、実質収支額は82億1,943万2,748円の黒字、単年度収支額は42億2,247万4,550円の赤字となっている。

平成29年度の一般会計及び特別会計は、合理的かつ健全に運営され、予算に計上された各般の事務事業についてはおおむね適正に執行されていた。しかし、事業の遂行に当たっては、一部に是正又は改善を要する事項があることから、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

平成29年度決算の状況を普通会計ベースでみると、歳入では地方税等の増により、自主財源が前年度に比べ155億2,900万円(6.9%)増加し、歳入全体に占める割合も32.6%(前年度30.0%)と前年度に比べ2.6ポイント上回るなど改善がみられる。しかし、全体の67.4%を国庫支出金や地方交付税等の依存財源が占めていることから、依然として国の予算の動向や地方財政対策に大きく影響を受ける財政構造となっている。

歳出では、前年度に比べ、義務的経費が人件費等の増により、109億6,100万円増加し、投資的経費が補助事業費等の減により、254億3,700万円の減少となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.5%(前年度94.7%)で、前年度に比べて高くなってきている。実質公債費比率は9.0%(前年度9.5%)で、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助等により、全国平均よりも低い水準を保っている。

また、財政調整基金など主要3基金の平成29年度末残高は約698億円(前年度約705億円、約7億円減)と一定程度確保されている。

決算額や指標の数値に変動はあるものの、県の財政構造に大きな変化は見られない反面、高齢化の進行等に伴い今後とも社会保障関係費等の義務的経費の増加が見込まれることから、引き続き効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の涵養等、歳入確保に向けた不断の取組みが必要である。

県では、沖縄21世紀ビジョン基本計画を推進する後期の活動計画として「沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成29年10月)」を策定し、中間評価により明らかになった残された課題や社会経済情勢の変化等により重要性を増した課題の解消に向け取り組むとしている。

さらに、同ビジョンの実現を確かなものとするために、平成30年度からの4年間を実施期間とする「沖縄県行政運営プログラム(平成30年3月)」を策定し、県民ニーズに対応した「質」の高い行政サービスの提供に努めることとしており、今後は、同プログラムに基づき、歳入と歳出のバランスがとれた持続力のある行財政運営に努めていただきたい。

(2) 収入未済額の縮減及び不納欠損処理について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で79億502万5,951円となっており、前年度に比べ、573万5,294円(0.1%)増加している。収入未済額の主なものは、一般会計で県税が19億3,219万5,235円、使用料及び手数料が7億7,806万2,683円及び諸収入が7億452万6,352円、特別会計で小規模企業者等設備導入資金が36億4,237万1,869円、農業改良資金が4億1,761万5,421円及び母子父子寡婦福祉資金が1億1,518万6,162円となっている。

県税については、景気の拡大により、調定額は前年度に比べ42億918万8,529円増となっている。調定額の増の影響も有り、収入未済額も1億2,764万1,439円増加しているが、広報活動の充実強化による納税意識の向上、多種多様な納付環境の整備、市町村との連携強化等により、収入率は前年度を0.2ポイント上回る98.8%となっている。その他の未収金についても、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル(平成28年9月)」等により、収入未済額の縮減に向けた対策が進められている。

しかしながら、収入未済額は依然として多額であるため、住民負担の公平性と歳入の確保の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな未収金の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策を取ることや、滞納初期における状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、様々な方策を講じていただきたい。

一方、不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で2億529万7,674円となっている。その主なものは、一般会計で県税が1億5,805万803円及び諸収入が2,353万1,105円、特別会計で沿岸漁業改善資金が536万円となっている。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

その上で、不納欠損として整理すべきものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル(平成28年9月)」等に基づき、事務手続を進めていただきたい。

(3) 事業執行について

一般会計の予算の執行率(予算現額に対する支出済額の割合)は91.3%で、前年度の89.1%に比べ2.2ポイント上回っている。特別会計の予算の執行率は98.2%で、前年度の96.9%に比べ1.3ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、一般会計が538億616万5,322円、特別会計が9億7,174万8,771円で、合計547億7,791万4,093円と、前年度に比べ215億8,052万4,785円(28.3%)減少している。主なものは、一般会計で土木費が307億4,093万6,508円、農林水産業費が110億8,903万5,548円及び総務費が53億6,998万4,800円、特別会計で下水道事業が4億1,371万1,640円となっている。

繰越の主な要因は、計画変更、関係機関との調整の遅れ、用地取得の難航及び他事業との調整の遅れなどとされており、事業執行に当たっては、事業効果が早期に発揮されるよう、執行管理を徹底し、計画的かつ効率的に実施していただきたい。

不用額は、一般会計が173億399万3,911円、特別会計が11億2,959万3,934円、合計184億3,358万7,845円と、前年度に比べ5億3,441万2,551円(2.8%)減少している。

主なものは、一般会計で土木費が43億3,785万1円、総務費が32億2,799万9,150円及び民生費が28億3,315万2,902円、特別会計で下水道事業が2億6,905万5,628円となっている。

事業の執行に当たっては、事前に関係機関との十分な調整を行った上で所要経費を見積もり、進捗状況を的確に把握しながら適切な対応を図り、必要に応じて補正等を行うなど、効率的に予算を執行し引き続き繰越・不用額の圧縮に努めていただきたい。

(4) 会計処理等について

財務会計等事務については、契約や支出に係る事務、財産や備品の管理に係る事務、証紙収納に係る事務などについて、財務規則等に定められた手続によらない不適正なものがみられた。

財務規則等は、地方自治法等と併せ、県における財務事務の公正性と能率的な運営を確保する上で必要な手続等を規定したものである。職員にあっては、財務規則等の遵守が求められていることに留意し職務を遂行しなければならぬ。

管理職員等においては、日常の決裁に際しての精査はもとより、事務手続の見落としや遅延が生ずることのないよう、適宜、指導・助言を行うとともに、複数職員による確認や事務指導体制の確保など、常に内部統制が機能するよう心がけていただきたい。

また、出納員においては、事務処理が法令等に適合しているか注意深く確認していただきたい。

さらに、財務会計等事務について、組織として、職員の階層別・実務的な研修の充実及び継続的な研修機会の確保、並びに相談・指導体制の充実にも努めていただきたい。

今後とも、最少の経費で最大の効果を上げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組をおおして、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

平成29年度 沖縄県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 59,524,699,000	円 458,813,000	円 0	円 59,983,512,000	円 54,166,389,506	円 △ 5,817,122,494	(うち仮受消費税及び地方消費税 116,089,825円)
第1項 医業収益	52,131,190,000	0	0	52,131,190,000	46,389,702,140	△ 5,741,487,860	" 61,746,712円)
第2項 医業外収益	7,334,762,000	0	0	7,334,762,000	7,086,923,700	△ 247,838,300	" 54,077,883円)
第3項 特別利益	58,747,000	458,813,000	0	517,560,000	689,763,666	172,203,666	" 265,230円)

支出

区 分	予 算 額						決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額				
第1款 病院事業費用	円 59,129,739,000	円 458,813,000	円 0	円 0	円 0	円 59,588,552,000	円 116,915,400	円 2,404,987,803	円 661,389,248円)	
第1項 医業費用	58,111,078,000	0	0	△ 1,028,873,000	0	57,082,205,000	116,915,400	2,245,583,620	" 660,244,697円)	
第2項 医業外費用	819,427,000	0	0	△ 29,284,000	0	790,143,000	0	76,057,704	" 406,568円)	
第3項 特別損失	189,234,000	458,813,000	0	1,058,157,000	0	1,706,204,000	0	73,346,479	" 737,983円)	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	" 0円)	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に 比へ決算 額の増減	備考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	小 計	合計			
第1款 資本的収入	円 10,116,391,000	円 304,855,000	円 304,855,000	円 10,421,246,000	円 3,905,700,000	円 6,229,859,447	円 △ 8,097,086,553	
第1項 企業債	円 6,943,747,000	円 0	円 0	円 6,943,747,000	円 3,905,700,000	円 4,610,000,000	円 △ 6,239,447,000	
第2項 他会計負担金	円 1,574,746,000	円 0	円 0	円 1,574,746,000	円 0	円 1,562,126,000	円 △ 12,620,000	
第3項 他会計補助金	円 0	円 304,855,000	円 304,855,000	円 304,855,000	円 0	円 49,680,000	円 △ 255,175,000	
第4項 国庫補助金	円 1,597,898,000	円 0	円 0	円 1,597,898,000	円 0	円 2,222,000	円 △ 1,595,676,000	
第5項 固定資産売却代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 5,831,447	円 5,831,447	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	流 用 増 減 額	小 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
第1款 資本的支出	円 12,139,203,000	円 304,855,000	円 304,855,000	円 0	円 12,444,058,000	円 8,250,742,633	円 0	円 8,048,099,828	円 50,915,539	円 うち仮払消費税及び地方消費 356,604,645円)
第1項 建設改良費	円 9,023,771,000	円 304,855,000	円 304,855,000	円 △ 305,242,000	円 9,023,384,000	円 4,830,077,963	円 0	円 8,048,099,828	円 50,906,209	円 (" 356,604,645円)
第2項 企業債償還金	円 2,515,427,000	円 0	円 0	円 305,242,000	円 2,820,669,000	円 2,820,664,670	円 0	円 0	円 4,330	円 (" 0円)
第3項 他会計からの長期借入金償還金	円 600,003,000	円 0	円 0	円 0	円 600,003,000	円 600,000,000	円 0	円 0	円 3,000	円 (" 0円)
第4項 無形固定資産	円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 1,000	円 (" 0円)
第5項 国庫補助返還金	円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 1,000	円 (" 0円)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,020,883,186円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,103,242円及び過年度分損益勘定留保資金2,004,779,944円で補てんした。

平成29年度 沖縄県病院事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1	医業収入		
(1)	入院収入	34,583,167,425	
(2)	外来収入	9,750,933,899	
(3)	診療所の収入	535,923,847	
(4)	その他の医療収入	1,457,930,257	46,327,955,428
2	医業費用		
(1)	給与	33,159,357,872	
(2)	材料	10,011,703,945	
(3)	経費	7,650,480,477	
(4)	減価償却	2,982,293,681	
(5)	資産減耗	42,702,406	
(6)	研究費	212,922,902	54,059,461,283
3	医業損失		7,731,505,855
(1)	医業外収入	8	
(2)	受取利息	1,728,237,268	
(3)	他会計補助金	165,129,000	
(4)	国庫補助金	2,476,988,000	
(5)	負担金交付金	1,918,419,401	
(6)	長期前受戻収入	744,072,140	7,032,845,817
4	医業外費用		
(1)	支払利息	483,689,140	
(2)	長期前払消費税勘定償却	146,288,402	
(3)	雑損	1,416,717,721	2,046,695,263
5	経常損		4,986,150,554
(1)	特別利益	10,106,253	
(2)	固定資産売却益	662,634,920	
(3)	過年度損益修正利益	16,757,263	689,498,436
6	特別損失		
(1)	特別損	450,000	
(2)	臨年度損	1,631,669,538	1,632,119,538
	過年度損益修正		△ 942,621,102
	当年度純損		3,687,976,403
前	年度繰越欠損金		5,160,066,096
当	年度未処理欠損金		8,848,042,499

平成29年度 沖縄県病院事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	剰余金											資本合計
	資本金		資本剰余金						利益剰余金			
	自己資本金	受贈財産 評価額	寄附金	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計			
前年度末残高	1,878,584,732	734,786,197	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,180,207	△ 5,160,066,096	△ 5,160,066,096	3,092,698,843		
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
議会議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
処分後残高	1,878,584,732	734,786,197	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,180,207	△ 5,160,066,096	△ 5,160,066,096	3,092,698,843		
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,687,976,403	△ 3,687,976,403	△ 3,687,976,403		
施行規則による変動額※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第7条による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
附則第6条による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度末残高	1,878,584,732	734,786,197	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,180,207	△ 8,848,042,499	△ 3,687,976,403	△ 3,687,976,403		

※地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)

平成29年度 沖縄県病院事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金		資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金	未処理欠損金		
当年度末残高	1,878,584,732	6,374,180,207	△ 8,848,042,499	
議会の議決による処分額	0	0	0	
減債積立金	0	0	0	
処分後残高	1,878,584,732	6,374,180,207	△ 8,848,042,499	

平成29年度 沖繩県病院事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

1 固定資産		資産の部	
(1) 有形固定資産	49,413,765,773	5,440,995,747	
イ 土地建物	△ 26,957,914,946	22,455,850,827	
ロ 構築物	1,951,686,044		
ハ 構築物	△ 1,409,413,507	542,272,537	
ニ 構築物	21,613,345,876		
ホ 構築物	△ 16,759,363,099	4,853,982,777	
ヘ 構築物	58,996,787		
ヘ 構築物	△ 40,841,912	18,154,875	
ト 構築物	392,473,023		
ト 構築物	△ 187,702,820	204,770,203	
ト 構築物	2,100,000	6,715,710,117	
ト 構築物	0	2,100,000	40,233,837,083
(2) 無形固定資産			
イ 電線		8,395,344	
ロ モーター		4,208,200	
(3) 無形固定資産			12,603,544
イ 長期投資		1,080,375,571	1,080,375,571
イ 長期投資			41,326,816,198
2 流動資産			
(1) 現金		4,601,519,945	
(2) 未払金		11,600,375,568	
(3) 貸倒引当		△ 1,092,449,978	
(4) 貯蓄			10,507,925,590
(5) 前払金			684,605,410
その他流動資産			2,486,966
その他流動資産			65,000,000
合計			15,861,537,911
合計			57,188,354,109

負債の部

3	(1)	固定負債 建設改良費等の財源に充てるための借入	29,108,080,907	
	(2)	その他	1,000,000,000	
	(3)	リース借債	110,194,667	
	(4)	引当金	3,354,621,956	<u>33,572,897,530</u>
4	(1)	流動負債 退職給付引当金	0	
	(2)	借入金	2,540,919,923	
	(3)	建設改良費等の財源に充てるための借入	866,452,000	
	(4)	その他	866,452,000	
	(5)	リース借債	42,356,061	
	(6)	支払当金	5,181,698,788	
	(7)	引当金	6,116,000	
	(8)	引当金	1,312,126,491	
5		繰上回収負債	237,120,954	<u>10,447,416,106</u>
	(1)	長期	46,537,066,027	
	(2)	繰上回収	△ 32,773,747,994	<u>13,763,318,033</u>
		繰上回収	57,783,631,669	<u>57,783,631,669</u>

資本の部

6	(1)	資本金 自己資本		
	(1)	資本	1,878,584,732	<u>1,878,584,732</u>
7	(1)	剰余金 剰余金	734,786,197	
		剰余金	21,458,916	
		剰余金	453,555,325	
		剰余金	5,142,674,470	
		剰余金	21,705,299	
	(2)	剰余金	6,374,180,207	
		剰余金	8,848,042,499	<u>△ 8,848,042,499</u>
		剰余金	△ 2,473,862,292	<u>△ 2,473,862,292</u>
		剰余金	△ 595,277,560	<u>△ 595,277,560</u>
		剰余金	57,188,354,109	<u>57,188,354,109</u>

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数はおおむね正確であり、平成29年度の経営成績及び平成30年3月31日現在の財政状態をほぼ適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

平成29年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

病院事業収益は540億5,029万9,681円で、前年度に比較して8億8,456万310円（1.7%）増加している。その主な要因は、過年度分の時間外勤務手当等の支払いに係る一般会計繰入金金の増により特別利益が5億8,176万3,442円増加したこと、入院・外来収益等の増により医療収益が2億1,079万7,625円増加したことによるものである。

病院事業費用は577億3,827万6,084円で、前年度に比較して36億9,656万7,167円（6.8%）増加している。その主な要因は、給与費等の増により医療費用が23億337万3,660円増加したことや過年度分の時間外勤務手当等の支払により特別損失が13億8,837万3,466円増加したことによるものである。

その結果、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は、36億8,797万6,403円で、当年度未処理欠損金は8億4,804万2,499円に増加している。病院事業費用に対する病院事業収益の割合（総収支比率）は93.6%で、前年度の98.4%に比較して4.8ポイント下回っている。

本来業務に係る医療損失は77億3,150万5,855円で、給与費等の増により前年度と比較して20億9,257万6,035円（37.1%）の大幅な増となっている。医療費用に対する医療収益の割合（医療収支比率）は85.7%で、前年度の89.1%に比較して3.4ポイント下回っている。

(2) 財政状態

平成29年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は571億8,835万4,109円で、固定資産が15億9,926万9,800円増加し、流動資産が15億7,687万2,306円減少したことにより、前年度に比較して2,239万7,494円（0.04%）増加している。

負債は577億8,363万1,669円で、固定負債等の増により、前年度に比較して37億1,037万3,897円（6.9%）増加しており、資産の合計を上回っている。

資本は剰余金が36億8,797万6,403円減少したことにより、5億9,527万7,560円のマイナスとなっている。

不良債務については流動資産を上回っているため、発生していない。

流動比率は151.8%で、前年度の191.5%に比較して39.7ポイント下回っている。

自己資本構成比率は23.0%で、前年度の30.0%に比較して7.0ポイント下回っている。

表1 経営成績

科目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
病院事業収益	54,050,299,681	100.0	53,165,739,371	100.0	884,560,310	1.7
（入院収益）	46,327,955,428	85.7	46,117,157,803	86.7	210,797,625	0.5
（外来収益）	34,583,167,425	64.0	34,409,929,577	64.7	173,237,848	0.5
（診療所収益）	9,750,933,899	18.0	9,700,369,332	18.2	50,564,567	0.5
（その他医療収益）	535,923,847	1.0	520,328,224	1.0	15,595,623	3.0
医療外収益	1,457,930,257	2.7	1,486,530,670	2.8	△ 28,600,413	△ 1.9
一般会計繰入金	7,032,845,817	13.0	6,940,846,574	13.1	91,999,243	1.3
その他	4,205,225,268	7.8	3,930,494,000	7.4	274,731,268	7.0
特別利益	2,827,620,549	5.2	3,010,352,574	5.7	△ 182,732,025	△ 6.1
特別利益	689,498,436	1.3	107,734,994	0.2	581,763,442	540.0
病院事業費用	57,738,276,084	100.0	54,041,708,917	100.0	3,696,567,167	6.8
（給与費）	54,059,461,283	93.6	51,756,087,623	95.8	2,303,373,660	4.5
（材料費）	33,159,357,872	57.4	30,977,324,213	57.3	2,182,033,659	7.0
（経費）	10,011,703,945	17.3	10,219,264,196	18.9	△ 207,560,251	△ 2.0
（減価償却費）	7,650,480,477	13.3	7,325,642,382	13.6	324,838,095	4.4
（資産減耗費）	2,982,293,681	5.2	2,925,659,489	5.4	56,634,192	1.9
（研究開発費）	42,702,406	0.1	60,810,926	0.1	△ 18,108,520	△ 29.8
（研究費用）	2,046,695,263	3.5	2,041,875,222	3.8	4,820,041	0.2
（支払利息）	483,689,140	0.8	515,118,598	1.0	△ 34,463,515	△ 13.9
（その他）	1,563,006,123	2.7	1,526,786,624	2.8	36,249,499	2.4
特別損失	1,632,119,538	2.8	243,746,072	0.5	1,388,373,466	569.6
当年度純損失	3,687,976,403	-	△ 875,969,546	-	△ 2,812,006,857	△ 321.0
前年度繰越欠損金	5,160,066,096	-	4,284,096,550	-	875,969,546	20.4
その他の未処分利益剰余金	0	-	0	-	0	0.0
当年度未処理欠損金	8,848,042,499	-	5,160,066,096	-	3,687,976,403	71.5
総収支比率 (%)	93.6	-	98.4	-	△ 4.8	-
医療収支比率 (%)	△ 7,731,505,855	-	△ 5,638,929,820	-	△ 2,092,576,035	△ 37.1
医療収支比率 (%)	85.7	-	89.1	-	△ 3.4	-

(注) 総収支比率 = 病院事業収益 ÷ 病院事業費用 × 100
医療収支比率 = 医療収益 ÷ 医療費用 × 100

表2 財政状態

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
資産合計	57,188,354,109	100.0	57,165,956,615	100.0	22,397,494	0.0
（固定資産）	41,326,816,198	72.3	39,727,546,398	69.5	1,599,269,800	4.0
（流動資産）	15,861,537,911	27.7	17,438,410,217	30.5	△ 1,576,872,306	△ 9.0
（うち繰越財源）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債資本合計	57,188,354,109	100.0	57,165,956,615	100.0	22,397,494	0.0
（固定負債）	57,783,631,669	101.0	54,073,257,772	94.6	3,710,373,897	6.9
（流動負債）	33,572,897,530	58.8	30,920,061,835	54.1	2,652,835,695	8.6
（流動負債）	10,447,416,106	18.3	9,104,625,174	16.0	1,342,790,932	14.7
（繰延収益）	13,763,318,033	24.0	14,048,570,763	24.6	△ 285,252,730	△ 2.0
資本合計	△ 595,277,660	-	3,092,698,843	-	△ 3,687,976,403	△ 119.2
（自己資本）	1,878,584,732	3.3	1,878,584,732	3.3	0	0.0
（剰余金）	△ 2,473,862,292	-	1,214,114,111	-	△ 3,687,976,403	△ 303.8
不良債務	J = F - (B - C)	-	-	-	-	-
不良債務比率 (%)	J / 医療収益	-	-	-	-	-
流動比率 (%)	B / F	151.8	191.5	191.5	△ 39.7	-
自己資本構成比率 (%)	(G + H + I) / D	23.0	30.0	30.0	△ 7.0	-

2 審査意見

県立病院は、救命救急医療、周産期医療、高度・特殊医療、離島・へき地医療など、県民の生命及び健康を守り、生活の安心を支える重要な役割を担っており、その機能を持続的に果たすため、経営の安定化が求められている。

しかしながら、平成29年度決算は、労働基準監督署の是正勧告等を受けて過年度分の時間外勤務手当等を支払い、過年度損益修正損を計上したことなどにより、36億8,797万6,403円の純損失を計上した。当年度末の累積欠損金は、88億4,804万2,499円となり、前年度に比べ71.5%増加している。

その結果、平成29年度の資本合計が5億9,527万7,560円のマイナスに転じるなど、病院事業の経営はきわめて厳しい状況に直面している。

県立病院が公的医療機関としての役割を果たすためには、職員一人一人が収益の向上と費用の縮減を意識し、組織が一丸となって経営改善に向けて取り組むことが必要である。

今後の病院運営に当たっては、次の事項に留意し、適切な措置を講じるよう要望する。

(1) 経営改善の取組について

県立病院が本県における基幹病院として、また、地域における中核病院として、今後必要な医療を適切かつ安定的に提供していくためには、自律的な経営の下、健全経営を確保する必要がある。

そのため、医業収益の確保や医業費用の縮減に取り組み、手元流動性の確保などに向けて実効性のある対策を講じていただきたい。

ア 「県立病院経営計画」について

病院事業局が作成した「県立病院経営計画（平成29～32年度）」は、「経常収支の黒字確保」、「投資資金の確保」、「手元流動性の確保」を経営の基本目標としているが、初年度である平成29年度は、いずれも未達となっている。

「経常収支の黒字確保」については、目標値の5,900万円の経常利益を下回り、27億4,535万5,301円の経常損失となっている。

「投資資金の確保」については、資本的収入及び支出（4条予算）の収支均衡に必要な資金を算出し、収益的収入及び支出（3条予算）で確保することを目標とし400万円の収支を見込んだが、資金収支は45億1,700万5,825円のマイナスとなっている。

「手元流動性の確保」については、期末資金残高が総事業費用の最低でも1か月分を超えていることを目標としており、平成29年度決算数値で見ると、総事業費用577億3,827万6,084円から減価償却費29億8,229万3,681円を差し引いた額を12か月で除した1か月分45億6,299万8,533円が目標となるが、平成29年度末の資金残高(退職給付引当金は含まない。)は12億4,689万7,989円となり、目標を約33億円下回っている。

経営計画の初年度においてこれらの目標値が大幅な未達となり、状況はきわめて厳しい。

県立病院が今後とも地域において必要な医療を適切かつ安定的に提供していくため、自律的な経営の下でこれらの目標に向かって取り組み、持続的な経営の健全化を図られるよう努めていただきたい。

イ 医業収支の改善

医業収益は、患者数が入院、外来とも微減となったが、診療報酬の各種加算の取得により入院、外来ともに患者1人当たりの診療単価が微増したことから、前年度に比べ2億1,079万7,625円増加し、463億2,795万5,428円となっている。

医業費用は、手当や給与の増、委託料などの増により経費が増加したことなどから前年度に比べ23億337万3,660円増加し、540億5,946万1,283円となっている。

医業損失は77億3,150万5,855円で、前年度に比べ20億9,257万6,035円と大幅に増加した。医業収益に対する職員給与費の割合は71.0%を占め、前年度に比較して4.4ポイント上回るなど、費用の増が収益の増を上回る状況が続いており、今後より一層の収益の確保と経費縮減に努めていただきたい。

ウ 未収金対策

現金預金が減少し手元流動性の確保が厳しい中、個人負担分医業未収金の圧縮は重要な課題となっている。

平成29年度末の個人負担分医業未収金の総額は、18億6,059万5,014円となり、前年度末に比べ737万3,241円減少したが、依然として多額となっている。

今後とも、メデイカルソリューションワーカー等による納付相談の強化、福祉部門と連携した公費申請等の案内や活用支援などを行い未収金の発生防止に努めるとともに、債務者個々の実態を把握し、それに応じた適切な債権管理を行うなど、組織的な取組を強化していただきたい。

(2) 医師等医療スタッフの確保について

救命救急医療、周産期医療、高度・特殊医療、離島・へき地医療等、県民の医療ニーズに対応し、良質で安定した医療サービスを提供するためには、医師、看護師をはじめ医療スタッフを安定的に確保する必要がある。

平成29年度末の職員数は、前年度に比べ98人増加し2,791人となっているが、県立病院の一部においては、医師の欠員等により、診療科の休診や診療制限をしているところがある。県民に良質な医療を提供するため、ワーク・ライフ・バランスの実現など各種の方策を講じ、引き続き、医師、看護師など医療スタッフの安定的な確保と定着を図っていただきたい。

(3) 会計事務について是正・改善を要する事項

定期監査において、本庁が所管する規程や通知の不備が各県立病院における不適切な事務処理の原因と考えられるものが確認された。規程や通知の見直しを行い、その周知徹底及び指導の強化を図っていただきたい。

また、昨年度に引き続き契約事務や各種手当に係る基本的な事務において不適切な事務処理が多く確認され、依然として指摘件数が多い状況である。

このため、発生原因を分析するとともに、事務担当者に対する研修はもとより管理監督者に対する階層別研修や事務指導を持続的に行うほか、膨大となっている事務量を適正に処理するための抜本的かつ効果的な方策を組織として検討していただきたい。

(4) 決算諸表の作成にあたり精査を要する事項

病院事業会計の貸借対照表中、「その他流動資産」に計上されている6,500万円のうち、6,000万円の内容が明らかでない。今後一層の経営改善を図る上で、財政状態を正確に把握する必要があるため、精査していただきたい。

平成29年度 沖縄県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	30,089,054,000	0	0	30,089,054,000	29,733,569,413	△ 355,484,587	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,251,041,291円)
第2項 営業外収益	17,009,660,000	0	0	17,009,660,000	16,882,934,943	△ 126,725,057	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,250,587,641円)
第3項 特別利益	12,982,126,000	0	0	12,982,126,000	12,717,369,123	△ 264,756,877	(うち仮受消費税及び地方消費税 208,100円)
	97,268,000	0	0	97,268,000	133,265,347	35,997,347	(うち仮受消費税及び地方消費税 245,550円)

支出

区分	予 算 額						決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計					地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額
第1款 水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 営業費用	30,037,614,000	0	0	0	0	30,037,614,000	37,139,040	30,074,753,040	28,822,234,134	858,516,258	(うち仮払消費税及び地方 消費税 555,324,651円)
第2項 営業外費用	28,238,278,000	0	0	△ 295,546,000	0	27,942,732,000	37,139,040	27,979,871,040	26,893,872,162	795,952,923	(うち仮払消費税及び地方 消費税 550,999,964円)
第3項 特別損失	1,719,793,000	0	0	112,480,000	0	1,832,273,000	0	1,832,273,000	1,805,013,664	27,259,336	
第4項 予備費	74,543,000	0	0	183,066,000	0	257,609,000	0	257,609,000	123,348,308	30,303,999	(うち仮払消費税及び地方 消費税 4,324,687円)
	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	12,048,096,000	0	12,048,096,000	2,303,825,000	0	14,351,921,000	△ 2,169,739,478	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,048,902円) 翌年度収入予定額
第2項 国庫補助金	2,600,000,000	0	2,600,000,000	483,000,000	0	3,093,000,000	△ 446,100,000	(1)企業債 446,100,000円
第3項 他会計補助金	8,981,413,000	0	8,981,413,000	1,810,825,000	0	10,792,238,000	△ 1,723,765,000	(2)国庫補助金 1,701,702,000円
第4項 固定資産売却代金	430,283,000	0	430,283,000	0	0	430,283,000	△ 5,569,615	
第5項 その他資本的収入	36,400,000	0	36,400,000	0	0	36,400,000	△ 8,465,042	
	0	0	0	0	0	0	14,160,179	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,048,902円)

支出

区分	予 算 額					翌 年 度 繰 越 額			備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1項 建設改良費	17,033,294,000	0	0	17,033,294,000	2,419,824,800	0	19,453,118,800	2,285,895,986	205,824,528
第2項 企業債償還金	12,778,961,000	0	△ 1,381,000	12,777,580,000	2,419,824,800	0	15,197,404,800	2,285,895,986	205,821,123
第3項 国庫補助金返還金	4,218,581,000	0	0	4,218,581,000	0	0	4,218,581,000	0	264
	35,752,000	0	1,381,000	37,133,000	0	0	37,133,000	0	3,141

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,779,216,764円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額237,223,411円、減債積立金1,240,691,297円及び過年度分損益勘定留保資金3,301,302,056円で補てんした。

平成29年度 沖繩県水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収入	益	
(1)	給水収入	益	15,580,137,363
(2)	その他の営業収入	益	<u>52,209,939</u>
2	営業費用	費用	
(1)	原水及び浄水費	費用	7,042,077,395
(2)	配水及び給水費	費用	1,033,100,424
(3)	総係償却費	費用	2,155,472,882
(4)	減価償却費	費用	15,346,672,698
(5)	資産減耗費	費用	765,463,956
(6)	その他の営業費用	費用	<u>84,843</u>
	営業損失		10,710,524,896
3	営業外収益	益	
(1)	受取利息及び配当金	益	9,545,540
(2)	他会計補助金	益	152,416,149
(3)	長期前受金戻入	益	12,531,703,223
(4)	雑収入	益	<u>23,496,151</u>
			<u>12,717,161,063</u>

4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,336,703,763	
(2)	雑支出	<u>8,665,620</u>	<u>11,371,791,680</u>
	経常利益		661,266,784
5	特別利益		
(1)	固定資産売却益	7,397,729	
(2)	過年度損益修正益	78,270	
(3)	その他の特別利益	<u>125,543,798</u>	<u>133,019,797</u>
6	特別損失		
(1)	固定資産売却損	64,676,141	
(2)	過年度損益修正損	1,456,098	
(3)	その他の特別損失	<u>53,991,733</u>	<u>120,123,972</u>
	当年度純利益		674,162,609
	前年度繰越利益剰余金		<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>674,162,609</u></u>

平成29年度 沖縄県水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	剰余金											資本合計			
	資本金						資本剰余金						利益剰余金		
	受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計						
前年度末残高	216,435,184	54,345,000	15,362,224,310	295,105,685	1,656,892	15,929,767,071	1,240,691,297	781,140,886	2,021,832,183			44,108,659,253			
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	781,140,886	△ 781,140,886	0			0			
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	781,140,886	△ 781,140,886	0			0			
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	781,140,886	△ 781,140,886	0			0			
処分後残高	216,435,184	54,345,000	15,362,224,310	295,105,685	1,656,892	15,929,767,071	2,021,832,183	(繰越利益剰余金) 0	2,021,832,183			44,108,659,253			
当年度変動額	0	0	△ 3,911,859	18,615,885	0	14,704,026	△ 1,240,691,297	674,162,609	△ 566,528,688			688,866,635			
条例第5条による組入額※	0	0	0	0	0	0	△ 1,240,691,297	0	△ 1,240,691,297			0			
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	△ 1,240,691,297	0	△ 1,240,691,297			0			
他会計補助金の受入	0	0	0	18,615,885	0	18,615,885	0	0	0			18,615,885			
国庫補助金の返還	0	0	△ 3,911,859	0	0	△ 3,911,859	0	0	0			△ 3,911,859			
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	674,162,609	674,162,609			674,162,609			
当年度末残高	216,435,184	54,345,000	15,358,312,451	313,721,570	1,656,892	15,944,471,097	781,140,886	674,162,609	1,455,303,495			44,797,525,888			

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

平成29年度 沖縄県水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	27,397,751,296	15,944,471,097	674,162,609
議会の議決による処分額	0	0	△ 674,162,609
減債積立金の積立	0	0	△ 674,162,609
処分後残高	27,397,751,296	15,944,471,097	(繰越利益剰余金) 0

平成29年度 沖繩県水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固 定 形 固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		20,073,831,209
	ロ 建 物	33,963,169,686	
		<u>△ 16,072,357,878</u>	17,890,811,808
	ハ 構 築 物	322,307,993,512	
		<u>△ 131,404,313,895</u>	190,903,679,617
	ニ 機 械 及 び 装 置	151,783,121,079	
		<u>△ 102,239,799,075</u>	49,543,322,004
	ホ 車 両 、 運 搬 具	69,060,209	
		<u>△ 49,574,232</u>	19,485,977
	ヘ 船 舶	428,400	
		<u>△ 192,780</u>	235,620
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,452,406,377	
		<u>△ 1,059,413,427</u>	392,992,950
	チ リ 一 ス 資 産	75,116,375	
		<u>△ 53,868,321</u>	21,248,054
	リ 建 設 仮 勘 定		<u>18,823,482,260</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		297,669,089,499
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		252,677,457
	ロ ダ ム 使 用 権		125,368,341,143
	ハ 電 話 加 入 権		4,665,110

ニ 片 倉 利 用 権									
無 形 資 産 計	237,629,778								
(3) 投 資 其 他 の 資 産 計		125,863,313,488							
イ 投 資 有 価 証 券 資 産 計	598,854,000								
ロ そ の 他 の 資 産 計	300,000,000								
投 資 そ の 他 の 資 産 計		898,854,000							424,431,256,987
2 流 動 資 産 計									
(1) 現 金 ・ 預 金		17,473,651,622							
(2) 未 収 金		1,457,452,369							
(3) 貯 蔵 品		105,604,449							
(4) そ の 他 の 流 動 資 産 計		10,121,328							
流 動 資 産 計		19,046,829,768							
3 固 定 資 産 計									443,478,086,755
(1) 企 業 費 の 財 源 債 権 計		60,996,081,053							
イ 建 設 改 良 た め の 企 業 費 の 財 源 債 権 計									
企 業 債 計	60,996,081,053								
(2) リ ー ス 債 務 金		12,177,269							
(3) 引 当 金									
イ 退 職 給 付 引 当 金		826,026,570							
ロ 修 繕 引 当 金		3,603,217,300							
引 当 金 計		4,429,243,870							
固 定 資 産 計		65,437,502,192							

負 債 の 部

資 本 の 部

6 資	本	金							
(1) 資	本	金							
	有	本	9,698,801,471						
	入	本	<u>17,698,949,825</u>						
	資	合							27,397,751,296
7 剰	余	金							
(1) 資	本	余							
	産	額	216,435,184						
	負	金	54,345,000						
	補	金	15,358,312,451						
	助	金	313,721,570						
	余	金	<u>1,656,892</u>						
(2) 資	本	合							15,944,471,097
	剰	金							
	余	金	781,140,886						
	積	立	<u>674,162,609</u>						
	分	利							
	益	剰							
	余	合							17,399,774,592
	金	合							<u>44,797,525,888</u>
	本	合							<u>443,478,086,755</u>
	資	本							
	負	本							
	債	合							
	計	計							

平成29年度 沖縄県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 694,816,000	円 0	円 0	円 694,816,000	円 693,641,053	円 △ 1,174,947	(うち、仮受消費税及び地方消費税 22,716,654 円)
第1項 営業収益	301,630,000	0	0	301,630,000	306,664,589	5,034,589	(うち、仮受消費税及び地方消費税 22,715,784 円)
第2項 営業外収益	393,185,000	0	0	393,185,000	386,976,464	△ 6,208,536	(うち、仮受消費税及び地方消費税 870円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支出

区分	予 算 額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計					地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計		
第1款 工業用水道事業費用	円 694,732,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 694,732,000	円 1,620,000	円 696,352,000	円 36,696,399	円 3,888,472	円 36,696,399	円 3,888,472	円 36,696,399	(うち、仮払消費税及び地方消費税 16,177,022円)
第1項 営業費用	677,222,000	0	0	△ 2,157,000	0	675,065,000	1,620,000	676,685,000	638,351,013	3,888,472	34,445,515	3,888,472	34,445,515	(うち、仮払消費税及び地方消費税 16,177,022円)
第2項 営業外費用	17,009,000	0	0	2,157,000	0	19,166,000	0	19,166,000	17,416,116	0	1,749,884	0	1,749,884	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0	500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源充 当	継続費通次繰越額 に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	円 113,424,000	円 0	円 113,424,000	円 23,608,800	円 0	円 98,704,000	円 △ 38,328,800	翌年度収入予定額 (1)国庫補助金 38,328,000円
第1項 国庫補助金	円 47,357,000	円 0	円 47,357,000	円 23,608,800	円 0	円 32,637,000	円 △ 38,328,800	
第2項 他会計補助金	円 16,092,000	円 0	円 16,092,000	円 0	円 0	円 16,092,000	円 0	
第3項 投資償還金	円 49,975,000	円 0	円 49,975,000	円 0	円 0	円 49,975,000	円 0	

支出

区分	予 算 額					翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 128,875,000	円 0	円 0	円 128,875,000	円 7,040,774	円 18,507,256	円 0	円 18,507,256	円 153,006	うち、仮払消費税及び地方 消費税 4,455,798円) うち、仮払消費税及び地方 消費税 4,455,798円)
第1項 建設改良費	円 81,154,000	円 0	円 0	円 81,154,000	円 7,040,774	円 18,507,256	円 0	円 18,507,256	円 151,830	
第2項 企業償還金	円 47,720,000	円 0	円 0	円 47,720,000	円 0	円 47,719,824	円 0	円 0	円 176	
第3項 国庫補助金返還金	円 1,000	円 0	円 0	円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,000	

資本的収入額(投資償還金49,975,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額68,526,512円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,026,042円、減価償立金 31,627,824円及び建設改良積立金 33,872,646円で補てんした。

平成29年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業	収入	益	
(1)	給水	収入	益	283,948,805
2	営業	費用		
(1)	原水	及び浄水	費用	175,175,398
(2)	配水	及び給水	費用	41,562,214
(3)	総	係	費用	30,030,125
(4)	減	価償却	費用	368,055,272
(5)	資	産減耗	費用	7,350,982
	営業	損失		338,225,186
3	営業	外収入	益	
(1)	受取	利息及び配当	金	1,162,455
(2)	他	会社補助	金	59,308,000
(3)	長期	前受金戻	入	326,056,026
(4)	雑	収入	益	449,465
				<u>386,975,946</u>

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	10,294,516		
(2)	雑支	<u>3,608,362</u>	<u>13,902,878</u>	<u>373,073,068</u>
	経常利益			34,847,882
	当年度純利益			34,847,882
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>34,847,882</u></u>

平成29年度 沖繩県工業用水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	剰余金											資本合計			
	資本金					資本剰余金							利益剰余金		
	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金		未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	443,911,956	87,022,614	321,134,838	409,708,478	337,168,406	147,583,702	27,146,620	511,898,728	409,708,478	337,168,406	147,583,702	27,146,620	511,898,728	1,365,519,162	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	△ 27,146,620	0	0	0	△ 27,146,620	△ 27,146,620	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	△ 27,146,620	0	0	0	△ 27,146,620	△ 27,146,620	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	△ 27,146,620	0	0	0	△ 27,146,620	△ 27,146,620	0	0	
処分後残高	443,911,956	87,022,614	321,134,838	409,708,478	337,168,406	174,730,322	(繰越利益剰余金)	511,898,728	409,708,478	337,168,406	174,730,322	0	511,898,728	1,365,519,162	
当年度変動額	65,500,470	274,962	9,021	283,983	△ 31,627,824	△ 33,872,646	34,847,882	△ 30,652,588	283,983	△ 31,627,824	△ 33,872,646	34,847,882	△ 30,652,588	35,131,865	
条例第5条による組入額※	65,500,470	0	0	0	△ 31,627,824	△ 33,872,646	0	△ 65,500,470	0	△ 31,627,824	△ 33,872,646	0	△ 65,500,470	0	
減債積立金からの組入	31,627,824	0	0	0	△ 31,627,824	0	0	△ 31,627,824	0	△ 31,627,824	0	0	△ 31,627,824	0	
建設改良積立金からの組入	33,872,646	0	0	0	0	△ 33,872,646	0	△ 33,872,646	0	△ 33,872,646	0	0	△ 33,872,646	0	
国庫補助金の受入	0	274,962	0	274,962	0	0	0	0	274,962	0	0	0	0	274,962	
他会計補助金の受入	0	0	9,021	9,021	0	0	0	0	9,021	0	0	0	0	9,021	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	34,847,882	34,847,882	0	0	0	34,847,882	34,847,882	34,847,882	
当年度末残高	509,412,426	87,297,576	321,143,859	409,992,461	305,540,582	140,857,676	34,847,882	481,246,140	409,992,461	305,540,582	140,857,676	34,847,882	481,246,140	1,400,651,027	

※沖繩県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖繩県条例第30号)

平成29年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	509,412,426	409,992,461	34,847,882
議会の議決による処分額	0	0	△ 34,847,882
建設改良積立金の積立	0	0	△ 34,847,882
処分後残高	509,412,426	409,992,461	(繰越利益剰余金) 0

平成29年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固定有形資産		
(1)	土地建物		118,358,084
	イ 建物減価償却累計額	206,000,308	
	ロ 構築物減価償却累計額	<u>△ 131,879,588</u>	74,120,720
	ハ 構築物減価償却累計額	6,446,625,855	
	ニ 機械及び装置	<u>△ 4,133,486,721</u>	2,313,139,134
	ホ 機械及び装置減価償却累計額	1,562,094,614	
	ヘ 車両、運搬器具	<u>△ 1,118,477,307</u>	443,617,307
	車両、運搬具減価償却累計額	197,479	
	工具、器具及び備品	<u>△ 118,417</u>	79,062
	工具、器具及び備品減価償却累計額	10,234,158	
	リース資産	<u>△ 5,114,892</u>	5,119,266
	リース資産減価償却累計額	1,329,625	
	建設仮勘定	<u>△ 929,679</u>	399,946
	有形固定資産合計		<u>30,606,049</u>
(2)	無形固定資産		2,985,439,568
	イ ダム使用権		3,144,038,309
	ロ 電話加入権		37,591
	ハ 庁舎利用権		<u>4,158,769</u>
	無形固定資産合計		<u>3,148,234,669</u>

(3) 投資その他の資産
 イ 投資の他の証券投資等
 ロ その破産更生債権
 ハ 貸倒引当金
 投資その他の資産合計
 固定資産
 2 流動資産
 (1) 現金・預金
 (2) 未収金
 (3) 有価証券
 流動資産合計

99,809,000
 50,000,000
 5,209,522
 △ 5,209,522

149,809,000

6,283,483,237

677,156,066
 48,917,605
99,901,000

825,974,671
7,109,457,908

負債の部

3 固定負債
 (1) 企業改良のための費用
 負債に債権計
 イ 企業一当引当金
 (2) リリース当引当金
 (3) 退職給付引当金
 引当金合計
 固定負債合計

428,140,222

428,140,222
 227,395

27,360,000
128,632,901

155,992,901

584,360,518

4	流動負債								
(1)	企業建設充てたるための費用等	45,489,214							
(2)	企業債		45,489,214						
(3)	リース		204,547						
(4)	引当金		57,619,926						
	引当金	1,994,511							
	引当金	371,061							
(5)	引当金		2,365,572						
	引当金		246,909						105,926,168
5	繰上り流動負債								
(1)	長期前受贈財産			47,293,904					
	受贈財産評価額			△ 23,358,354					
	受贈財産評価額収益化累計額		23,935,550						
	工事負担金			150,230,979					
	工事負担金収益化累計額		66,039,261						
	国庫補助金			△ 84,191,718					
	国庫補助金収益化累計額		4,733,524,918						
	他会計補助金			743,740,598					
	他会計補助金収益化累計額		195,020,466						
	長期前受贈財産評価額		5,018,520,195						5,018,520,195
	繰上り流動負債								5,708,806,881

資 本 の 部

6	資 本	金									
(1)	資 有 本	金									
	イ 固 組 資	金	524,570								
	ロ 組 入 本	金									
	ハ 資 本 金	計	<u>508,887,856</u>								
											<u>509,412,426</u>
7	剰 余	金									
(1)	資 本 剰 余	金									
	イ 工 事 負 担	金	1,551,026								
	ロ 国 庫 補 助	金	87,297,576								
	ハ 他 会 計 補 助	金	<u>321,143,859</u>								
		計									<u>409,992,461</u>
(2)	資 本 剰 余	金									
	イ 利 益 剰 余	金									
	ロ 減 債 積 立	金	305,540,582								
	ハ 建 設 改 良 積 立	金	140,857,676								
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余	金	<u>34,847,882</u>								
		計									<u>481,246,140</u>
	利 剰 余 金 合 計	計									<u>891,238,601</u>
	資 本 剰 余 金 合 計	計									<u>1,400,651,027</u>
	資 本 債 務 合 計	計									<u>7,109,457,908</u>

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成29年度の経営成績及び平成30年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

平成29年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

水道事業収益は284億8,252万8,162円で、営業外収益等の増により、前年度に比較して4億9,876万7,798円(1.8%)増加している。

水道事業費用は278億836万5,553円で、営業費用の増により、前年度に比較して6億574万6,075円(2.2%)増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は6億7,416万2,609円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は6億6,126万6,784円で、前年度に比較して2億7,015万5,637円(29.0%)減少している。

総収支比率は102.4%で、前年度に比較して0.5ポイント下回っている。経常収支比率は102.4%で、前年度に比較して1.1ポイント下回っている。

イ 財政状態

平成29年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は4,434億7,808万6,755円で、流動資産等の減により、前年度に比較して71億4,317万5,715円(1.6%)減少している。

負債は3,986億8,056万867円で、流動負債や繰延収益等の減により、前年度に比較して78億3,204万2,350円(1.9%)減少している。

資本合計は447億9,752万5,888円で、資本金の増により、前年度に比較して6億8,886万6,635円(1.6%)増加している。

流動比率は179.3%で、前年度に比較して14.3ポイント上回っている。自己資本構成比率は82.8%で、前年度に比較して0.6ポイント上回っている。

表1 経営成績

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	増減率 %
水道事業収益	28,482,528,162	100.0	27,983,760,364	100.0	498,767,798	1.8
営業収益	15,632,347,302	54.9	15,520,575,691	55.5	111,771,611	0.7
営業外収益	12,717,161,063	44.6	12,345,831,867	44.1	371,329,196	3.0
特別利益	133,019,797	0.5	117,352,806	0.4	15,666,991	13.4
水道事業費用	27,808,365,553	100.0	27,202,619,478	100.0	605,746,075	2.2
営業費用	26,342,872,198	94.7	25,473,219,909	93.6	869,652,289	3.4
営業外費用	1,345,369,383	4.8	1,461,765,228	5.4	△ 116,395,845	△ 8.0
特別損失	120,123,972	0.4	267,634,341	1.0	△ 147,510,369	△ 55.1
当年度純利益	674,162,609	—	781,140,886	—	△ 106,978,277	△ 13.7
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	674,162,609	—	781,140,886	—	△ 106,978,277	△ 13.7
総収支比率 (%) A/D	102.4	—	102.9	—	△ 0.5	—
経常利益 B+C-E-F	661,266,784	—	931,422,421	—	△ 270,155,637	△ 29.0
経常収支比率 (%) (B+C)/E+F	102.4	—	103.5	—	△ 1.1	—

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の關係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率 = 水道事業収益 ÷ 水道事業費用 × 100

経常利益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表2 財政状態

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	増減率 %
資産合計	443,478,086,755	—	450,621,262,470	—	△ 7,143,175,715	△ 1.6
固定資産	424,431,256,987	—	428,836,357,905	—	△ 4,405,100,918	△ 1.0
流動資産	19,046,829,768	—	21,784,904,565	—	△ 2,738,074,797	△ 12.6
負債資本合計	443,478,086,755	—	450,621,262,470	—	△ 7,143,175,715	△ 1.6
負債合計	398,680,560,867	—	406,512,603,217	—	△ 7,832,042,350	△ 1.9
固定負債	65,437,502,192	—	66,909,946,509	—	△ 1,472,444,317	△ 2.2
流動負債	10,620,562,016	—	13,200,464,351	—	△ 2,579,902,335	△ 19.5
繰延収益	322,622,496,659	—	326,402,192,357	—	△ 3,779,695,698	△ 1.2
資本合計	44,797,525,888	—	44,108,659,253	—	688,866,635	1.6
資本金	27,397,751,296	—	26,157,059,999	—	1,240,691,297	4.7
剰余金	17,399,774,592	—	17,951,599,254	—	△ 551,824,662	△ 3.1
流動比率 (%) A/C	179.3	—	165.0	—	14.3	—
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	82.8	—	82.2	—	0.6	—

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

平成29年度の決算について経営成績を見ると、表3のとおりである。
 工業用水道事業収益は6億7,092万4,751円で、営業収益等の増により、前年度に比較して519万4,161円(0.8%)増加している。
 工業用水道事業費用は6億3,607万6,869円で、営業費用等の減により、前年度に比較して250万7,101円(0.4%)減少している。
 工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は3,484万7,882円となり、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。
 経常利益は3,484万7,882円で、前年度に比較して769万1,095円(28.3%)増加している。
 総収支比率は105.5%で、前年度に比較して1.2ポイント上回っている。経常収支比率は105.5%で、前年度に比較して1.2ポイント上回っている。

イ 財政状態

平成29年度末の財政状態は、表4のとおりである。
 資産は71億945万7,908円で、固定資産の減により、前年度に比較して2億8,246万6,790円(3.8%)減少している。
 負債は57億880万6,881円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して3億1,759万8,655円(5.3%)減少している。
 資本合計は14億65万1,027円で、資本金の増により、前年度に比較して3,513万1,865円(2.6%)増加している。
 流動比率は779.8%で、前年度に比較して79.5ポイント上回っている。自己資本構成比率は90.3%で、前年度に比較して0.2ポイント上回っている。

表3 経営成績

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	増減率 %
工業用水道事業収益 A	670,924,751	100.0	665,730,590	100.0	5,194,161	0.8
営業収益 B	283,948,805	42.3	279,652,345	42.0	4,296,460	1.5
営業外収益 C	386,975,946	57.7	386,078,245	58.0	897,701	0.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
工業用水道事業費用 D	636,076,869	100.0	638,583,970	100.0	△ 2,507,101	△ 0.4
営業費用 E	622,173,991	97.8	623,524,980	97.6	△ 1,350,989	△ 0.2
営業外費用 F	13,902,878	2.2	15,048,823	2.4	△ 1,145,945	△ 7.6
特別損失	0	0.0	10,167	0.0	△ 10,167	皆減
当年度純利益	34,847,882	-	27,146,620	-	7,701,262	28.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	34,847,882	-	27,146,620	-	7,701,262	28.4
総収支比率 (%) A/D	105.5	-	104.3	-	1.2	-
経常利益 B+C-E-F	34,847,882	-	27,156,787	-	7,691,095	28.3
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	105.5	-	104.3	-	1.2	-

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。
 総収支比率 = 工業用水道事業収益 ÷ 工業用水道事業費用 × 100
 経常利益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用
 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表4 財政状態

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	増減率 %
資産合計	7,109,457,908	-	7,391,924,698	-	△ 282,466,790	△ 3.8
固定資産	6,283,483,237	-	6,694,108,131	-	△ 410,624,894	△ 6.1
流動資産 A	825,974,671	-	697,816,567	-	128,158,104	18.4
負債資本合計 B	7,109,457,908	-	7,391,924,698	-	△ 282,466,790	△ 3.8
負債合計	5,708,806,881	-	6,026,405,536	-	△ 317,598,655	△ 5.3
固定負債	584,360,518	-	629,193,279	-	△ 44,832,761	△ 7.1
流動負債 C	105,926,168	-	99,651,297	-	6,274,871	6.3
繰延収益 D	5,018,520,195	-	5,297,560,960	-	△ 279,040,765	△ 5.3
資本合計	1,400,651,027	-	1,365,519,162	-	35,131,865	2.6
資本金 E	509,412,426	-	443,911,956	-	65,500,470	14.8
剰余金 F	891,238,601	-	921,607,206	-	△ 30,368,605	△ 3.3
流動比率 (%) A/C	779.8	-	700.3	-	79.5	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	90.3	-	90.1	-	0.2	-

2 審査意見

平成29年度は「第9次沖繩県企業局経営計画（平成26年度～平成29年度）」の最終年度にあたり、企業局においては、同経営計画の企業経営の基本方針を踏まえ、新たな経営環境に適切に対応し、地方公営企業としての経済性を発揮しながら、安全で安心な水を低廉な価格で安定的に供給するため諸施策を展開してきた。

平成29年度の経営成績は、水道事業会計決算で6億7,416万2,609円、工業用水道事業会計決算で3,484万7,882円の純利益を計上するなど、同経営計画で掲げた目標を上回っているが、施設の老朽化や耐震化といった課題が残っている。

企業局においては、同経営計画から引き続き課題として残る施設の更新や耐震化などの他、今後予想される人口減少社会の到来などを踏まえ、健全かつ安定的な事業運営の持続を目的として、平成30年度からの20年を計画期間とする「沖繩県企業局中長期計画」を策定した。

今後は、同中長期計画で掲げられた施策目標「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」の実現に向けた施策を着実に推進し、さらなる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

(1) 水道事業会計

平成29年度は、総収益が284億8,252万8,162円に対し、総費用が278億836万5,553円となっており、6億7,416万2,609円の純利益を計上した。前年度の7億8,114万886円に比べ1億697万8,277円（13.7%）減少している。これは営業費用が増加したことなどによるものである。

今後、給水収益が概ね横ばいで推移する一方で、施設の耐震化や老朽化に伴う修繕・更新による資金需要の増加などから、経営状況は厳しくなることが予想される。

今後の事業運営に当たっては、同中長期計画に掲げる安全で安心な水の供給、安定した水の供給、健全な経営の持続、県民に信頼され満足度の高い水道の施策目標達成に向けて、各種施策を着実に推進していただきたい。

また、本島周辺離島8村への水道用水供給事業の広域化については、健全経営を維持しつつ、実施においては各村との調整を十分に行って取り組んでいただきたい。

(2) 工業用水道事業会計

平成29年度は、総収益が6億7,092万4,751円に対し、総費用が6億3,607万6,869円で、3,484万7,882円の純利益を計上しており、前年度の2,714万6,620円に比べ770万1,262円（28.4%）増加している。これは給水先の増などにより工業用水道事業収益が増加したことなどによるものである。

しかしながら、施設利用率は56.2%で、施設規模に見合った需要が確保されておらず、供給単価（46.13円）は給水原価（50.36円）を4.23円下回っており、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係部局と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図っていただきたい。

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 国際印刷 〒901-0147 那覇市宮城1丁目13番9号</p>
---	--